https://rodosoken.com/

ISSN 0918-7618

季刊

労働総研

クォータリー

1993年春季号

No.10

●国境なきヨーロッパ資本主義のパラドクス　佐々木　建

——新超帝国主義論への仮説的覚え書き——

鼎　談●今日の世界と日本経済の動向をどう見るか　関　恒義 / 熊野　剛雄 / 米田　康彦

国際・国内動向

非定型就労層のもとめる保護とは何か　神尾　京子

不況下の女性労働　川口　和子

書評　戸木田嘉久著『経済民主主義と現代資本主義』　小森　良夫

労働運動総合研究所

https://rodosoken.com/

労働総研クォータリー

第10号（1993年春季号）

目　次

●国境なきヨーロッパ資本主義のパラドクス……………………………佐々木　建　2
— 新超帝国主義論への仮説的覚え書き —

鼎　談●今日の世界と日本経済の動向をどう見るか……………………………関　恒義　6
熊野　剛雄
米田　康彦

国際・国内動向

■非定型就労層のもとめる保護とは何か……………………………神尾　京子　35
—ＩＬＯアジア太平洋総局訪日視察団との交流から—

■不況下の女性労働……………………………………………………川口　和子　39

討論のひろば●ローカルセンターと調査・政策・理論活動……………………………中西　七生　43

書　評●戸木田嘉久著『経済民主主義と現代資本主義』………………………小森　良夫　44

新刊紹介●鷲見友好著『日本の国家財政』……安藤　実／宮崎義一著『複合不況』……米田　康彦／ジュリアン・ジャクソン著『フランス人民戦線史』……三好　正巳／真田是他編集委員会編『日本の福祉はこれでいいのか』……谷川　三枝　47

https://rodosoken.com/

「国境」なきヨーロッパ資本主義のパラドクス
――新超帝国主義論への仮説的覚え書き――

佐々木　建

1.「国境」はなくなるか
―「国境」なき資本主義のパラドクス―

本年1月のEC統一市場の発足を契機に、あらためてヨーロッパに「国境」なき資本主義が誕生しつつあることを告げる報道と著作が氾濫しているようにみえる。しかし、昨年のデンマーク国民のマーストリヒト条約批准拒否、フランスの国民投票における僅差の承認、通貨投機、深刻化する景気後退に象徴されるように、マーストリヒトでEC官僚が描いてみせた将来像はいまでは夢物語になりつつある。ましてやECの中部ヨーロッパへの拡大などは、東ヨーロッパの経済的・政治的混迷、民族・人種対立のなかで、はるか遠い将来の問題になってしまった。

それにもかかわらず日本の論調をみると、ことECとヨーロッパ資本主義国に関する限り、「国境」なき資本主義の実現についてヨーロッパ現地にもみられないほどの異常なまでの関心の高まりがある[1]。日本のヨーロッパ・EC問題の研究視角はあまりに経済主義的であり、実体的分析を軽視しすぎてはいないか。EC統合を恣意的にヨーロッパの全体構造から切りとって、その先進性と成功を礼賛する論者たちには、ますます深刻になる民族・人種対立の問題も、外国人排斥運動も目に入らず、EC域外の動向などどうでもよい。ただただ域内交易を分かっている「国境」の消失に注視しているだけである。

この傾向は私には分析手法の問題というよりも、最近の研究者にみられる財界寄りの「ボーダーレス」論議へのあまりにも無原則な傾斜、研究成果とジャーナリズムを通した貢献との混同、そして歴史的洞察力と批判的見地の欠落の合成であるように思われる[2]。この傾向は、論者たちが自覚しているかどうかは別として、新しい「超帝国主義」の可能性を礼賛し、その傾向を免罪することにつながりかねない。

「国境」とはなにか。それは、かつて社会主義体制と資本主義体制を分かっていた「大国境」の解体以来、ヨーロッパの市民すべてがそれを前にしてたじろいでいる対立関係である。それは市民が日常的に踏み越えるだけの、踏み越える際に通関手続きの必要な地図の上の一線ではない。その線によって枠組まれた歴史的に形成された経済的・社会的構造の矛盾と対立の反映である。EC統合の発展が止揚するものと期待された「小国境」の矮小化された通商主義的理解は、第2次大戦後の両体制の対立と経済成長がつくりだした虚構にすぎない。「国境」をめぐる対立は「国民国家」そのものの限界とか、ウィルソン、レーニン以来の民族自決権の限界と主張されることも多くなっている。しかしそのような表現にすがりつくと、直面している「国境」問題の立体的な理解には到底接近できないし、

https://rodosoken.com/

その解決の展望を示すことができない。そのように片づけるには、直面している「国境」問題はあまりに深刻である。

いま、際限のない民族自決要求によって「小国境」の分裂が急速に進んでいる。旧ソ連、旧ユーゴの解体に加えて、チェコとスロバキアの分離さえもがわれわれの想像をこえるスピードであっという間に実現してしまった。しかも、その内部で偏狭で右翼的な「民族自決」要求の当然の帰結として「民族純化」を標榜する「微小国境」へのさらなる分裂が進んでいる。この分裂への傾向は旧ソ連、東ヨーロッパ地域にとどまらない。最近のベルギーの連邦制への移行の動きに象徴されるように[3]、EC 内部の国でも「微小国境」への分裂は加速するに違いない。外国人排斥運動もそのあらわれいえよう。またドイツ統一過程がつくりだした旧東ドイツ地域（いわゆる新連邦州）に対する克服しがたい格差と差別の構造も、それ自体は民族・人種問題ではないが、ある意味では同じ問題を共有している。

このような過程のなかでいま、ヨーロッパ資本主義の現実的・政治的利益の追求の秩序が新しい「大国境」として確定されようとしている。統合による「国境」の廃止、諸民族を地域的に分かつ隔壁の撤廃、民主的合衆国の形成は、リベラリストと平和主義者、左翼的民主主義者、社会主義者、そして人類進歩を願うあらゆる進歩的諸勢力にとって希求される人類の将来像であった。それが遠のきつつあるいま、そしてそれどころか、一方で「国境」なき資本主義の到来が高唱され、他方でその「国境」がますます複雑に、対立的になるという奇怪なパラドクスが現実化しつつあるいま、ヨーロッパ資本主義が行き着くところに「新しい帝国主義」への予感を感じはじめているのは、私だけではないであろう。

2．新たな「大国境」の登場と「おちぶれ」

いまヨーロッパで「国境」にかかわって展開されている過程は、一見すると無秩序に展望なしに展開しているように見える。しかしよく観察してみると、EC 先進資本主義国の支配領域の重層的な再把握、新たな「大国境」の設定とそこから疎外された諸国の全面的な「おちぶれ」の過程が見えてくる。「国境」なき単一市場の完成、それを中心にしたヨーロッパ経済地域（EEA）の形成、周辺に張りめぐらされる連合協定の網の目、それが新しい「大国境」である。ヨーロッパ多国籍企業が直接に包摂する経済圏はほぼ確定され、その外に位置する国々の「おちぶれ」は加速する、これが進行している過程の特徴である。

ヨーロッパの経済的危機とその活路を説くにあたって私は、いまのような民族的小単位への分裂とその個別的な EC 接近の試みは、EC 先進国の支配的地位を高め、EC を基軸とする新たな大ヨーロッパ主義と排外主義を強めこそすれ、それぞれの民族の地位の向上と国民生活の改善に貢献するものではないことを強調したい。弱小民族がいまのようなやり方で「国境」を細分化し、そのことによって生産と生活の水準を長年にわたって維持してきた産業構造を分断・破壊するのでは、世界市場では到底生き残れない。これらの国を待っているのは、急激な再編によって一時的に発生した「経済的危機」ではなく、むしろ民族全体の「おちぶれ」ともいうべき状況であろう。

いくつかの例をあげよう。チェコとスロバキアの分離は、スロバキアの「おちぶれ」を促進し、その内部に新たに民族的対立をはらむことになる。多国籍企業にとっては工業化されたチ

https://rodosoken.com/

ェコをECに吸引すればよいのであって、スロバキアは不要な地域である。旧ソ連から分離されたバルト3国の独立は社会主義体制を崩壊させる引き金として利用されはしたが、その経済的自立のための支援など本格的に実施させる筈もない。旧社会主義国との経済的連鎖から離脱してECにすり寄っていっても、ポーランドにとっての活路は、ドイツその他への先進国への出稼ぎ送り出し国としての地位が残されていない。旧ユーゴスラビアやバルカン半島の国々の「おちぶれ」はいうまでもない。

それぞれの民族が独自の国家をつくる権利は、確かに普遍的権利として国際的に承認されてはいる。大国によって主導された民族政策や国際関係の歴史的誤りを修復することも当然であろう。しかしその過程はいま、先進国を基軸とする厳密な国際分業のなかで、その経済的力の格差が追いつき難い水準にまで拡大しているなかで、また深刻な世界恐慌を背景に先進国の援助能力と体制維持能力の急速な低下を背景に展開されている点を忘れてはならない。近隣諸民族との協調と連帯、そして問題の漸進的で平和的な解決を目指すべきで、そうしなければ「おちぶれ」は避けがたい。

われわれは「おちぶれ」にも似た事態からの復興と絶望的な格差からの離脱の歴史的体験をいくらかは知っている。それが「おちぶれ」克服の処方箋として強調されることも多くなっている。第1は日本、ドイツの戦後危機の克服の体験であり、第2はアジアのNIESの体験である。しかし、これらの体験が克服のモデルになるとは考えられない。前者についていえば、産業構造が基本的に温存され、危機克服のための労使の安定的な主体的条件も存在していた。また、アメリカの気前のよい経済的支援に支えられて経済的復興が可能となり、世界市場にはその過程を支えるに十分な隙間が存在したのである。このような条件はいま「おちぶれ」つつある国々には欠けている。後者のNIESの体験についていえば、多国籍企業の支配のもとに編入されうる立地的、資源的条件と労働力資源を持っていた国の体験でしかない。

このようにみてくると、いまのような条件でEC基軸の「大国境」が設定されるとすれば、その対極としてその外に放置される地域における「失われた10年」あるいは「数十年」のヨーロッパ版NIESと最貧国への分裂のヨーロッパ版を想定せざるをえない。

3．新帝国主義への予感と先進国労働運動の課題

以上のような論理の帰結は、ヨーロッパにおける新しい帝国主義の、あるいは帝国主義の新しい段階の展望であろう。しかも現実は、かつてレーニンが天才的にスケッチしてみせた帝国主義の基本的特徴に酷似しはじめている。自らの現実的利害に即応した経済的地域の切り取り、これに対応した蓄積構造の再構築、それらの地域に対する露骨な政治的圧力と軍事的干渉、そして全体を覆いつくす大国主義と排外主義のイデオロギーの発展、そして周辺における地域的覇権をかけた紛争の拡大等、それは帝国主義の基本的特徴以外のなにものでもない。もちろんこの新しい帝国主義は、かつてのように地球の全地域を分割しつくす帝国主義ではない。分断して「おちぶれ」させ、それを現実的力に応じてその限りで新たな「大国境」に経済領域を取り込む帝国主義である。

以前に私は本誌で、社会主義の解体を契機にヨーロッパ統合は重大な歴史的岐路に立たされていることを論じ、ヨーロッパがECを基軸として統一された市場圏に再編され、ECによる旧ソ連・東ヨーロッパ地域の全面的支配が実現し、

https://rodosoken.com/

ヨーロッパ世界の拡大とその内部の対立を解決できて、新しい寄生的「超帝国主義」の時代を現出させるのだろうか、と自らに問いかけてみた[4]。私は「いまの時点でこの問いに大胆に答えることは容易ではない」としたが、この1年の歴史の進展からみて、もっと大胆な提起が必要になっていると考えはじめている。

かなりの長期にわたってEC資本主義の寄生性が強化され、排外主義的傾向の支配は避けられないようにみえる。EC内部における「おちぶれ」地域から流入する外国人排斥とその制度化、そして外に向かってはその地域に対する優越性の誇示の傾向(EC優越性と古典的ナショナリズムの混交した排外主義)は衰える見通しはない[5]。新しい帝国主義への展望が支配的になり、「おちぶれ」と長期的な経済停滞を背景に、素朴な、それだけに古典的な右翼的、排外主義的潮流が台頭し、それがまたEC諸国に反作用するという関係が加速する可能性がある。

これに対し、社会主義的な、左翼民主主義的な、リベラルな帝国主義批判がますます無力感に捉えられている。現在の排外主義的統合に対し、対等の共存を実現する「統合」を目指す帝国主義批判の新しい視点の確立が求められ、その視点の有効性が厳しく問われはじめているが、残念なことに社会主義体制の崩壊と引き続く民族主義の台頭は、社会主義崩壊以降の帝国主義への傾向に対する批判者、対立者としてはその権威を急速に低下させている。

このような歴史の大転換のなかで、EC先進国労働運動はいま重要な転機にある。既得権の侵害に抵抗する防衛的な運動だけでは、新たな収奪と「おちぶれ」を基底にする帝国主義への傾向に有効に対応できない。たとえばドイツの現状をみたらよい。旧東ドイツの「おちぶれ」に対する「連帯」の展望を労働運動は見いだせないままである。まして「小国境」「大国境」の外部の「おちぶれ」との「連帯」など思いもよらないのである。場合によっては、先進国労働運動がまるがかえで排外主義的潮流の支持者ともなりかねない。ヨーロッパ労働運動の内部での新しい主体形成と運動の展望は、新帝国主義のもとでの階級関係の変化を見極め、そのもとで収奪され抑圧される諸階層との新たな多数派の形成、そのための「連帯」の思想を展開させる上で労働運動がリーダーシップを取れるかどうか、あるいは逆に労働運動の側でさまざまな市民的左翼民主主義派、リベラル派の帝国主義批判の思想と運動に柔軟に「連帯」できるかどうかにかかっている。その過程を私は注意深く見守りたい。アジアでもこの歴史的転機の兆しは見えはじめているからである。

(注)

1) 藤村信も次のようにこの現状を皮肉っている。「どうもぼくのような日本人のはしくれは、海の彼方の事どもに思い入れ、入れあげすぎて、夢と現実ととりちがえる古くからの性癖がある。たとえば、当今流行のヨーロッパ統合だが、どうもヨーロッパ統合の思想が一番すすんでいるのは日本のアカデミズムとジャーナリズムの舞台のような気がしてね。ヨーロッパ人の考えていないような未来論と名論卓説が横溢している。ボーダーレスといえば、明日にも世界政府ができそうな勢いの文章が出る。……」(藤村信「歴史に病めるバルカン」『世界』1992年12月号(第575号)219ページ)同感である。

2) 私の態度は次を参照。佐々木建「EC統合と日本経済」本誌1992年冬季号(第5号)

3) ベルギーは長年にわたるフラマンとワロンの文化的、経済的対立を連邦制への移行によって解決しようとしている。『朝日新聞』1993年2月8日付記事参照。

4) 佐々木、前掲、5ページ。

5) 私は以前にEC統合を「社会主義的合衆国」の実現の歴史的展望を切り開くものとして、その歴史的意義を高く評価したことがある。佐々木建「社会主義的合衆国の実現へ」『窓』第3号(1990年春)、84〜85ページ。この態度の基本的な正しさについての確信は揺らいではいないが、既存の成果を相対化してみなければならない状況の急速な変化があることも、いまでは考慮にいれる必要がある。

(大阪市立大学教授)

https://rodosoken.com/

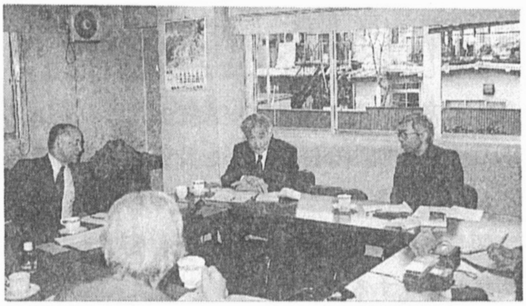
鼎談

今日の世界と日本経済の動向をどう見るか

一橋大学名誉教授 関 恒義
専修大学教授 熊野剛雄
中央大学教授 米田康彦
(司会＝編集部)

編集部 同じメンバーで前回お集まりいただいて、鼎談「激動する世界と日本経済の動向」をご討議いただいたのは、今から２年３カ月前の1990年の秋でした。その成果は本誌創刊号に掲載させていただきましたが、今、改めて読みなおして強く感じることは、この鼎談で語られていることが、ほぼ、今日の世界と日本の動向を予言しているということです。

たとえば、本日の日本経済新聞によりますと、船田経企庁長官は、今回の平成景気の転換点、つまり、景気後退が始まったのは、91年１月ないし３月頃であったと述べております。この日経によれば、それよりももっと後であるという説さえあるようですが、いずれにせよ、この頃はなお、平成景気はもっと長く続くという意見が支配的でした。が、その数カ月以前に「今回の景気はきわめて深刻なもの」と皆さん一致して主張しておられました。そしてこれを一般的に言うのではなくて、いわゆる、バブルの崩壊とその意味を解明され、それが、バブルにとどまらず、実態経済に大きく影響してくると指摘されております。しかも、この不況を世界的な視点で、とくに対米関係の構造的な問題としてとらえておられたと思います。



また、社会主義の問題についても、当時はまだソ連は崩壊しておりませんでしたが、ソ連もいよいよヤミ屋、かつぎ屋の経済にまでいかないとだめで、こうなったら、アメリカをはじめ資本主義は大きな負担を余儀なくされるであろうと、一致して指摘されております。

この２年３カ月前の鼎談以降、さまざまな出来事が起こりました。湾岸戦争でのアメリカの勝利宣言が91年２月27日に、さらにソ連のクーデターが91年８月にありまして、12月に独立国家共同体の創設、いわゆるソ連崩壊が起こっております。

この91年は翌年に発表になりましたが、バブルによる倒産が史上最高、佐川急便の問題の発覚、８月27日の金丸の辞任、それからこの頃EC統合が大きく問題となりまして、８月にはデンマークが拒否、９月ではフランスですれすれに

https://rodosoken.com/

新統合が通るという事態が生まれてきています。EC 統合の不透明化ということがいわれています。さらに佐川急便事件が発展して、自民党竹下派の分裂ということが起こって日本中を大きく震撼させることが起こっております。またさらに、クリントンの次期大統領の当選ということで、これもまたアメリカの国民のこれまでの共和党の支配にあきたりないというあらわれではないかといわれております。

本日の日経によっても、昨日の財界人の新年会で、超大企業の社長連がいままでになく弱音をはいているということですが、このことはまた、これまで以上に大資本は労働者・国民に大きなしわよせを行ってくることを示していると思うんです。景気観測者のなかにはアメリカの景気回復をひとつの不況回復の兆しと見る人もいるようですがまた、いやそうも言えないというような意見も飛び交っているようですが、今後の日本の経済ははたしてどうなるのか。クリントンのアメリカ、崩壊したソ連・社会主義諸国の動向やEC 統合の行方、さらに第三世界との関連。こうしたなかでの日本経済の動向、さらに、日本の階級的、民主的労働組合は一体何をすべきなのか。こうした問題をご自由にお話しいただければ幸いです。ということで、まず熊野さんからどうぞ。

バブルの本質は

熊野　私は、金融が専門で、関さんや米田さんのように、実態、リアルの世界を研究をしておりませんので、本当は順序は逆なのですが、今回、今一番問題となっているのがバブルの崩壊ですから、まあ私が一つ最初にやってみないかということなのでお話いたします。

バブルそのものを実態経済から切り離してみると、割合簡単なことだと思います。要するに、バブルというのは、お金を貸し過ぎて咎められたということであります。一般に、金融論の世界で、お金が先か、実態が先かという議論があります。マネタリストのようにマネー、お金を操作すれば、実態経済を操作できるのではないかというのがあるし、そうではないという説もある。あるいは、貨幣というのは、内成説と外成説というのがありまして、お金というのは、実態経済の必要に応じて出てくるとか、中央銀行は受け身で貨幣供給をしなくてはいけないという説があったり、いや、中央銀行は積極的にお金を出したり、引っ込めたりして実態経済を操作できるとかいう、いろいろな説があります。

結局、それは、鶏が先か卵が先かという議論に似たところがありまして、我々が気をつけなくてはいけないのは、２つのものの間に相関関係があるということと、それから、どっちが原因でどっちが結果であるということとは非常に区別して考えなければいけないわけで、私はその点は両方が作用しあっていると思います。

私のある知り合いの銀行の人が言ったことですが、あの時にいい金利、つまり貸出金利ですね、銀行にとって魅力的金利で、まとまった金額でお金を貸せるというのは、あれしかなかった、つまり不動産担保貸出ししかなかったということですね。銀行というのは、常に貸さなければいけない、貸すのが商売ですから。貸出しを増加するのが商売。いつも貸したい。その面だけ見ますと、マネタリストの言うようにお金が先じゃないかという議論になってしまいますが、水を飲みたくない馬にいくら飲ませようと思っても飲まないということで、実態経済のほうが水を飲みたくなきゃ飲まない。

これは、実態経済との関連になるのですけれ

https://rodosoken.com/

セスを経て、日本経済はいろんな試練を得てきましたが、戦後日本のやり方がいつもそうなのですが輸出で逃げて来たということだと思います。70年代以後もしばしばやっているように、日本は集中豪雨的な輸出で日本の過剰資本というものをそこで逃げてきた。当然、そこが対外的な摩擦の増大、国際的な対立の激化というかたちをとってきていますが。

それが、80年代になりまして、レーガンが登場すると、レーガンの強いアメリカ、強いドルの政策で、ドルの過大評価をアメリカがやったものですから、一段と過剰を対米輸出、国際収支、貿易収支の黒字というかたちで解決してきた。その重大な転機があったのが1985年のプラザ合意、つまり、世界的な為替相場の大調整だと思います。そこで日本経済は円高不況になるわけです。

それ以前から日本経済は過剰投資をやっているわけですが、たえず輸出で逃げる、ドルの過大評価でさらに一段とそれで助けてもらえる。ところが、プラザ合意で為替相場の世界的な調整ということになり、これで円高不況という、さらに非常に日本経済の実態的にも重大な転機になったと思うのです。ところが、それから後、ご存じの87年のルーブル合意、そしてそれが動揺した87年秋のブラックマンデーの騒ぎがありまして、この前の座談会でも話したと思いますが、日本は金融緩和政策をアメリカから強制されて、バブルが形成されていったわけです。

日銀と信用創造

銀行の行動としてはいつでも貸したがる。そして、魅力的な金利でまとまったお金を借りてくれるというのは不動産担保と株式担保貸出ししかなかったわけです。そのときそういった銀行の行動と、日本銀行との関係を大変具体的にいいますと、銀行は絶えず貸したがる。

そうして、銀行が貸出しを増加する。信用創造すると当然、日銀に置いてある支払準備金にはねかえって、支払準備が圧迫される。したがって、日銀はそれを供給するかどうかという問題にたえず直面するわけです。そのときに、具体的にいえば日銀が市中銀行に対して厳しい態度でのぞむ、つまり、怒鳴りつけるか、それとも甘い顔をしてじっとだまって見ているかということだと思うんです。

バブルというのは、銀行がどんどん貸出しを増加する、増加すれば日銀においてある準備預金がたえず足りなくなる。日銀がそれをだまって供給する。こういうことだったと思うのです。つまり、銀行としては、日銀がだまって信用を供給してくれますから、銀行は安心して、では不動産担保貸出し、株式担保貸出しをやろうかと、どんどん進んでいった。そしてその限界はどこにあるのかということです。

銀行の貸出しというのは、いつのときでも、本来、誰にだって間違いはあるわけですから、必ず不良貸出し、焦げつきはつきものです。明治以来日本では、銀行というのは事業会社と非常に密接な関係が結ばれ、機関銀行とかいろいろな金融資本が非常に早くから形成されて、密着してきたわけです。したがって、日本の銀行というのはたえず不良貸出しをかかえて発展してきた。そして周期的に恐慌が起こったり、いろいろ大変なことになるのですけれども、それを日本銀行が救済した。これが日本の金融の歴史なんですね。

金融機関の不良債権とその解消の手口と限界

今回はどうかと言いますと、結局、不良貸出しというのはほっといても絶えず発生するから、金融機関というのはそれだけに節度をもたなけ

https://rodosoken.com/

ればならないのだけれども、ところが、そういった危ない貸出しを一段と大規模にやった。しかも、それを、日本の当局も非常に甘い態度で金融を運営したということで、それが破裂するわけです。その前はどういう構造になっていたかといいますと、日本の銀行は絶えず不良貸出しがある、政治資金もこれ重要な不良貸出しの一大要素ですが、その絶えず発生する不良貸出しを、いわゆる株の含み益で消してきた。決算の度に手持ちの株の一部を時価で売って、その瞬間にその値段で買い戻す。つまり、会計的にいえば評価替えするのとまったく同じで、手持ち株、株数には変動はない。ただ売ったその瞬間に同じ値段で買い戻すから、手持ちの帳簿価格だけは上がるという。これがいわゆる益出しということです。それをやってきたわけなのです。

バブルの破裂というのは、どういうことかというと、金利の上昇、反転をきっかけとして株が下がってきた。下がり出すと本来無茶苦茶な株価のつり上げをやってきたわけですから、だんだん下がるととめどがない。そうすると、片一方で、不動産貸出しを中心として、不良貸出し、焦げつきというのがどんどん膨らんでくる。その焦げつきで、銀行の不良資産、焦げつきが膨らんでくるのに対して株式の含み益が、見合っているうちはいいのですね、決算操作で消せますから。それをずっとやってきたけれども、ついに、1992年にそれが限界にきた。

つまり具体的には、日経ダウ平均1万5000円の線でそれが限界にきた。これ以上進むと銀行は決算ができない。まともな決算をすれば、破産状態の決算をしなくてはならなくなる。私があるところの論文で政府、日銀の主導のもとに銀行の粉飾決算を実行したと書いたら「まあ、よくはっきり書きましたね」と言われたのですが、その通りだと思うのです。つまりそういうかたちで限界に突き当たったということです。

ですから、いくらでも金を貸し出して、株価をつり上げればいいじゃないかという、無茶苦茶な考え方をする人もいるのですが、それは、どんどん銀行信用創造して、貸方に預金とか、債務が増えると借方の資産の部には、とにかく最後には必ず、一定の比率で不良資産、不良貸出しが増えますから、それが銀行の自己資本をオーバーするという形になってしまうというわけです。そういうことで、銀行の膨らませる操作には絶対的な限界があるわけです。それに国際的批判を浴びて、日本の銀行はあまりにもひどい、やりすぎじゃないか、自分の放漫をほったらかして世界の各銀行の商売を脅かしている、これをなんとかしろと。これが有名なBIS（国際決済銀行）規制で、これはもうその枠をはめられるのが当たり前だと思うのです。

産業資本の過剰投資

こういうことでして、実態経済のほうは関さんや米田さんがご専門ですけれども、実態経済がすでに行き詰まってきたのを、バブルでさらに無理やりに、増大させた。事実、バブル期に半導体産業、自動車工業などはかなり設備投資をやっております。ですから、そういう意味では、銀行の貸出し増加は、全部が全部株と土地にいったわけでもなく、設備投資にもいった。

産業資本のほうは、はじめは非常に厳しい円高不況のなかにありましたから、慎重だったのですが、予想外に産業資本としては、おかしいな、どうしてこんなに需要が増えるのだろうというかたちで需要が増えていったと思うんです。そして最後にこれは調子がいいぞということで、設備投資を思い切ってやったら途端にバブルがはじけたということで、今や一段も二段も増幅

https://rodosoken.com/

された過剰投資のツケに苦しんでいるということじゃないかと思います。

したがって、リストラクチャリングという話もありますけれども、本来は、過剰なものを無理やり膨張させたのですから、これは少々のことではおさまらない。

銀行の不良資産は７兆〜10兆円

こういうことで、私は先程申し上げたように、株と銀行のほうはなんとかなる。たとえば、銀行も株を持ち上げさえすれば、今、月次の収益、金利の商売としては儲かっていると思います。あとは資産の目減りの方ですが銀行本体で60兆、それから、ノンバンク経由の別働隊経由で40兆といわれる不動産担保貸出し,合わせて100兆あると思いますが、これの不良がどのくらいあるかということです。アメリカの例で見ますと、約10％ちょっとありますから、それを日本であてはめると日本の銀行の不動産関係の不良貸出しの損失が約10兆円ある。この分だけで少なくとも10兆円、銀行の資本は飛んでいるのだということだと思うのです。

今日の新聞を見ますと、銀行が取るべき利息で延滞している、取れない利息というものが、約３〜4000億円という計算がありましてそれから元本を逆算すると、とれなくなっている元本は約７兆円ではないかという計算も出ております。ですから、だいたい銀行の不良資産というのは７兆円か10兆円くらいと思うのですけれど、これは必死になって、官民こぞって救済していく。じっと時間稼ぎをやるということじゃないかと思います。私の受け持ちとしてはそのあたりです。

バブル末期に行なわれた大型設備投資

米田　今、熊野さんからリストラという言葉は

あるけれども、不況が長期化するだろうと、少々のことではおさまらないのではないかというお話がありましたが、私も同感です。

設備投資の話をすれば、円高不況後バブル（株式・不動産投資）と同時に設備投資もあったわけです。当初は研究開発とか、あるいは、設備更新とかが中心で、能力拡大投資は少ないと説明されていたわけですが、89年あたりから、つまりバブルの末期になって、かなり大きな能力拡大の設備投資が行われるようになった。それが、企業のほうでもそんなに急に不況になると思っていなかったところに不況にぶつかったものですから、過剰投資がはっきり出てきたんだろうと思います。

そういうことで、今いろんなかたちでリストラということが問題となっています。しかもそれは、AV機器とか半導体とか、自動車、言ってみれば日本がプラザ合意以降、とくに突出して、国際競争力が強いと言われていた産業に集中して出てきているというのが今の特徴だろうと思います。

長期化する世界同時不況

それから、もうひとつはこの間、世界的な同時不況、おそらく長期化するだろう世界的な同時不況のなかで、いままで日本が突出して成長していた。今後はアメリカにしても欧州にしても、一定程度競争力を回復する方向は出始めているのではないかと。アメリカでは、政権がブッシュからクリントンに代わるということになれば、政権の政策としても産業政策・競争力回復政策に力を入れてくるでしょう。

それからまた、ECについても、確かに通貨統合は当初の予想からかなり延びるのではないか。

https://rodosoken.com/

最初に司会者が言われたように、各国間の対立が簡単には解消できない。しかし、通貨面はともかくとして、それ以外の、税制であるとかその他多方面での共同行動はかなり進行した。それは、ヨーロッパの独占が競争力を回復するのに、一定の基盤をつくるものであると、見ておく必要があるのではないか。そういうことで見ると、これまでの日本が突出したという状況は、中期的に見ると変わってくる可能性があるかもしれない。これは今後の問題です。

NIES、ASEAN、中国への投資拡大と経済成長

もう少し世界的に注目すべき点だけ言っておきますと、そういう世界的に見て同時的な不況のなかで、アジアの成長だけが目立っている。これは日本のリストラとも関係するわけで、日本の企業は今改めてアジアへの投資を拡大していますし、それからまた、NIES から ASEAN、あるいはさらに中国、ベトナム等々への投資というものが進んでいるわけです。

日本の企業の海外投資についていえば、70年代はアジア中心に伸びて、80年代にはむしろ対先進国への投資というのが重要になったわけですが、もう一度、それが対アジアにもどっていく傾向ももっている。そういう意味ではアジアがどうなるのか。これは大きくいえば、日本がアジア経済圏というのをつくれるのか、つくれないのか、見通しはよくわかりませんけれども、そういう問題があります。もう少し実態的に言えば、バーツ経済圏だとか、あるいは、韓国、台湾、中国の沿海地方といった、その辺を中心にした経済圏。アジア全体をカバーする経済圏構想に比べれば小さいことですが、いくつかのそういう経済ゾーンができていると考えられます。

ソビエトの解体～政治的・経済的変動の長期化

それから、もうひとつ、この前の座談会のときからということでいいますと、ヨーロッパ社会主義といいますか、ソビエトの解体、東ヨーロッパの社会主義の解体が大きなことで、これがどうなるのかということです。そのなかでも一番注目するのは、ソビエトの解体だと思うんですけれども、昨年12月に市場経済化路線を進めていたガイダール首相がやめてチェルノムイリジンという市民同盟、中間派出身の首相になりました。

それでいままでのIMF主導型の経済改革、市場経済導入型から、もう少し、産業重点型に変わるともいわれてますけれども、しかし、ロシアの経済研究者の共通した意見では、今年の4月にまた政府が変わるのではないか。つまり憲法改正の国民投票が行われる結果、今のロシア最高会議もなくなる。その後どうなるのかと聞いたら、彼らは「ガイダールじゃどうして悪いのか」と言っておりますけれども、そういう状況が出てきています。というふうになりますと、ロシアのなかでの政治的・経済的な変動は、まだ、長期的に続くと考えざるを得ない。今の状況、ヤミ経済といったほうがいいような状況が現に存在していますけれども、その状況が簡単に処理できるとは思えない。そしてまた、日本だけでなく資本主義諸国全体として、ロシアに資金援助を本格的に実行していない。

ロシアでそうですから、いままで旧ソ連を形成していた他の諸国はもっと深刻な状況があると思われます。これが世界経済にどういう影響を及ぼすのか。ここまではまだちょっと考えきれていませんけれども、重要な問題であろうと思っております。

https://rodosoken.com/

「企業中心社会」のリストラと労働者

そういう世界的な大きな転換期を迎えているなかでのこの１～２年、日本に戻って考えますと、これまで問題となってきた企業社会といいますか、企業中心社会に対して、問題が提起されてきていると思います。たとえば、政府の新しい５カ年計画（『生活大国五ヶ年計画』）の中でも、企業中心社会から個人優先社会への転換と言われてきているわけですけれども、その具体的な展望が示されているわけではありません。

企業中心社会がはっきり出てきたのは、おそらく、石油ショック以降、74～５年以降です。それが80年代に入って、例の臨調行革を通じて単に大企業内部だけではなくて、日本全体をカバーするようなことになったのですが、それを含めた意味でのリストラ、つまり、産業再編成という意味でのリストラだけではなくて、いままでの企業中心社会というものをどうリストラしていくのかということが、しかも不況のなかで、課題になっているということだろうと思います。

熊野さんのお話にも出ました1985年プラザ合意以降日本がこれまでと同じようなことでやっていけなくなったということで、前川レポートが出たわけですが、前川レポートは、産業構造再編成をしていくときに中程度の経済成長はどうしても必要だと言っていたわけです。そうでないと、非常に大きな深刻な問題を引き起こすと。この前川レポートで提唱された、「輸出依存型」産業構造から「国際協調型・内需拡大型」産業構造への転換は、しかし80年代後半のバブル経済の中で実現されませんでした。ところが今、不況のなかで、産業構造再編成と合わせて、企業中心社会というものも問われている時代になっているということだろうと思うんです。同時に企業中心社会のどういう点が問われているのかということが実は大きな問題だろうと思います。

企業中心社会というときに、それを大きく分けて見ますと、ひとつは企業の中の企業中心社会、労働者にものすごい競争を組織する。言ってみれば、企業に対する自発的な協力を強制するという、そういうシステムがあります。

もうひとつは企業間のといいますか、企業集団とか、企業系列とかを含めた、企業中心社会がある。さらにこの両方をコアにして、日本社会全体が、効率と競争中心の社会になってしまっています。

今、企業中心社会への反省ということが、財界で言われていますけれども、企業の中での労働者の競争を組織する状況を本当にやめることができるのかというと、それはそういうことをやる気もないしできもしない。

今考えているのは、いままでの系列について、なんとかあまり目立たないかたちにする。とくに系列下の中小企業については、不況とか一番苦しいときにはそこから切り捨てていくというスタイルをとるわけですから、「どうぞご自由に」と、競争のなかで勝手にやれと、切り捨てていく可能性が非常に強いだろうと思います。

もうひとつは企業集団。この点が日本の企業にとっては非常に厳しい問題。どうしてかというと、アメリカからSII（日米構造協議）で、日本の企業の特異な競争力ということで指摘されている。系列問題であるとか、企業集団による株の持ち合いであるとか。そこをなんとか切り抜けていくということはやるだろうと思うのですね。ただ、企業中心社会に対する批判は、外からのあるいは、横からのというのでしょうか、アメリカの批判を受けて、それに対して一定の修正をするというのだったらそこまでしかいか

https://rodosoken.com/

ない。日本の企業の持っている労働者の競争を組織する、労働者が企業に自発的に協力するようにしむけるという問題は、おそらくアメリカの企業にしても、ヨーロッパの企業にしてもむしろ見習いたいと思っているのではないかという気がします。

これまでのアメリカとかヨーロッパの企業はどちらかというと、実際の労働者、ブルーワーカーに対しては、徹底的に分業を強制していく。仕事をばらばらにして、それをきちんとやりなさいということだけを強制する。日本の企業がそれに対して、協業を労働者の中にうまく組織している。その協業の生産力というものが一定評価されたということだろうと思います。そうだとしたら、この点はむしろ、ヨーロッパやアメリカの企業もそれを導入したいと思っている。

ところが、日本の企業がアメリカやイギリスに進出していますけれども、日本的な企業の仕組みは、ブルーカラーには支持された側面はあるのですけれども、しかし、やはりそれを個人主義的なヨーロッパ、アメリカの生き方に根本的に反対するものをもっているために、それに対する反発が徐々に出始めています。労働者の側から、こういうものに対して、どのように反対していくのかが今、問われてきているのだと思います。

そうだとすると、転換をしなければならないということは非常にはっきりしているわけですけれども、どういう方向に転換していくか。今の日本の財界が考えているように、いわゆるリストラをやって、日本のなかでは非常に儲かる、「生産性」の高い部門だけを残してあとは海外に進出していくという形。そのなかで日本の労働者に競争をもっと組織していくような、そういう方向でのリストラを受け入れるのか。そうではなくて、それとはまったく違うかたちで、いままでとは違って企業の自由勝手にやってきた方向に対して大きな制約を加えることができるような、そういうシステムをつくっていくのかということが、日本の中だけの問題ではなくて、世界的に見ても、日本の労働運動がもつ大きな課題になりつつあると感じています。

現在の世界同時不況の性格と意味

関　昨年から今年にかけての情勢で重要な問題は不況の深刻化ですが、熊野さんのお話しでも指摘されたように、プラザ合意以後、とくに金融面からの無理な投資拡大が不良債権その他をつくり出し、必然的にバブルの崩壊に結びついていった。これに対する救済、つまり宮沢政権の10兆7000億円という総合経済政策が推進されることによって、不況が逆に長期化する。不良債権は７兆円から10兆円と言われたのですが、政府はそれに見合った対策を立てていますね。

というのは、実は10兆7000億円は実質的には３兆4000億円が従来型の公共投資で、残りが救済に向かうものになっている。別にほめるわけではないですが、政財界の代表は代表なりに、資本の側からは一応の対応策を示していると思うんですね。

今回の不況についても、財界側は過剰生産といい、資本デフレと言っています。そういう意味で、複合不況というのです。複合不況とは、宮崎義一さんが中公新書で指摘されたことですが、それも取り込んで、それなりの方向は出しています。もちろん、我々の側はそれ以上の科学的な方向性を示しているわけで、そういう意味で現在の世界の同時不況の性格をまず原則的に示しておきます。

https://rodosoken.com/

これは、世界恐慌であるということをはっきりとらえる必要があります。いわゆる世界恐慌がそのものズバリで出たのは1929年の世界大恐慌です。戦後の世界恐慌はあらわれ方が変わります。これは、国家独占資本主義体制のもとでは、政府がそれなりに恐慌対策を打ち出しますので、恐慌をインフレで買うというかたちで、つまり恐慌が起こりそうになりますと公共投資でカバーし、多少のインフレが生じるというかたちで、恐慌を先送りしたわけです。したがって、世界恐慌は戦後あまり起こっていない。

ところが、1970年代初頭のドルショックと石油ショックと結びついたときの不況が世界恐慌になったわけですが、第二次世界大戦後の世界恐慌は、その度ごとに、国際体制を変えざるを得ない、構造的に変わっていかざるを得ないという事態を導き出す。ですから私どもはそれを構造的危機とよんだのですが、世界恐慌による、この構造的危機をどう乗り越えるのかということで結成されるのがサミット、先進国首脳会議です。これで、調整しようとしたが、調整はなかなかきかない。とくにアメリカの経済危機が深刻化していく。双子の赤字から四つ子の赤字へ、そして、世界最大の債権国が世界最大の債務国に転落するという大変な事態になってしまう。

そこで、先ほど熊野さんも言われたように、プラザ合意による構造調整という問題が出てきますが、これは日本に集中攻撃を加えるわけで、円高不況に象徴されます。そのなかで、日本の政財界の代表も、だいぶ強引な手を打った。その実態は先ほどの熊野さんのお話の通りですね。

同時に米田さんのお話のなかでも構造転換の問題が指摘されましたが、この当時から、前川レポートの方向にもとづく構造転換がやられた。これは情報化、情報産業部分を中心としての構造転換で、相当、急ピッチで行われた。これが、実は裏目に出たわけです。これは討議のなかで皆さんから意見があると思いますので譲るとします。

国際的な構造転換と93春闘

恐慌の問題について、さらに追跡しますと、70年代の構造的危機と称された世界恐慌以後は、しばらくは恐慌は起こらなかったが、今問題となっている世界同時不況は、まさに世界恐慌です。用語の問題で言いますと、景気循環は普通四局面でとらえます。活況期、繁栄期、恐慌期、不況期と。

これを景気循環の型としてとらえるのがマル経ですが、近経のほうは好況と不況の交代ということで、活況と繁栄を好況といい、恐慌と不況を不況という。現在の世界同時不況は、もちろん世界恐慌が不況というかたちで長期化していくという事態です。

そういうことで、戦後の大きな世界恐慌というのは70年代初頭と現在であり、現在の世界恐慌ではどういう構造転換が国際的に推進されるのかという点が実は重大問題です。だから、今年の春闘は、ここを情勢分析として正確にとらえて、これに対する対応策をつくる必要があります。このことを特にはじめに強調しておきたいのです。

財界側が言う過剰生産、資産デフレであるというのは、それなりに部分的ではありますが、事態をとらえていますが、なによりも、サミットの体制のなかで事態をとらえていかなければなりません。

今は、単なる国家独占資本主義の時代ではない。むしろ国家独占資本主義から国際独占資本主義への移行期である。その国際独占資本主義というのは、国家独占資本主義のもとで発達し

https://rodosoken.com/

た管理体制を国際的に拡大する時代ととらえてよかろうと思います。

ですから、そういう意味で、私はサミット流帝国主義と呼んでいますが、いままでの帝国主義の時代とは違うという意味で、サミット流という言葉を使っているけれども、いずれにしても、国家独占資本主義から国際独占資本主義への移行過程のなかで起こった世界恐慌です。したがって、今後の資本主義の再構築がどのように行われていくのかということが、これから重大な問題になります。

この国際独占資本主義といわれるような事態の具体的なあらわれはEC統合です。これがEC諸国のなかにさまざまな矛盾、対立を引き起こしている。これは連日報道されている通りです。

さらにNAFTA、北米自由貿易連合というのがすでに結成されました。このNAFTAは、局地的に見えますが、人口比では世界最大の貿易連合になります。アメリカとカナダとメキシコです。

しかも、これは間口を世界に開いていると強調しています。アジア太平洋地域、さらにはECまでも含めて連動していく狙いをもっている。これに対して、日本の場合、三極構造という言い方がありますが、EC統合とNAFTAの両方と間接的には関係してきます。日本を中心としてのアジア、NIESや東南アジア、中国、それからロシアのシベリア地域などを含めた新しい連合体ができるのかどうかという問題を前提とした三極構造ですけれども、むしろ、今のようなボーダレス・エコノミーあるいはグローバル・エコノミーといった世界全体の再構築、資本主義世界の再構築という方向のなかでの関係が問題になります。

つまり、国際独占資本主義の入口で、日本はいかにあるべきかということでは、財界の指導者たちも苦慮しているが、これに対抗して大きな視野でとらえた労働運動のあり方、労働運動はいま何をなすべきかということをふまえていく必要があると思います。現在の世界同時不況は、そういう問題をはらんでいるということをまず第一に言いたいわけです。

経済的・政治的不均等発展について

それから、世界同時不況に関連して、経済的政治的な不均等発展の問題をとくに強調しておかなければなりません。

マルクスの資本論では資本主義の矛盾の発現として恐慌が重要になったのですが、レーニンの帝国主義論では経済的政治的な不均等発展の問題が資本主義の法則として登場してくる。つまり、資本主義の矛盾のあらわれが世界恐慌と経済的政治的不均等発展という2つの基本的な形態をとるということが、マルクス経済学の展開過程のなかで指摘されました。

しかし双方ともに、マルクスもレーニンもそれほど正確に分析したわけではない。マルクスも指摘に終わったし、レーニンも不均等発展の結果矛盾の集中点としての弱い環から資本主義が崩れるとしたわけですが、その具体的な内容はほとんど解明していない。

この不均等発展の問題は、とくに第二次世界大戦後は非常に拡大した形態であらわれてきている。レーニンのときは帝国主義諸国間の不均等発展であり、帝国主義論その他で具体的に彼が示しているのは、先発的な帝国主義としてのイギリスとフランス、そして後発的な帝国主義としてのアメリカ、日本、ドイツ、そしてもっとも遅れた帝国主義としてのロシア、こういう3つのタイプをフォローしていますが、第二次世界大戦後は世界的な全体の枠のなかでとらえなければならないようになる。

https://rodosoken.com/

つまり、いわゆる帝国主義国といわれる国々、それに対して新興工業地域といわれる国々、それから発展途上国といわれる国々、そして生成期社会主義の諸国です。生成期社会主義とは、資本主義の発達が遅れた地域に、あるいはかつて植民地地域であった国々に成立した社会主義であり、科学的社会主義の立場でいう社会主義とは異なるという意味で、生成期社会主義という言葉を使います。

大きくとらえて不均等発展というのは国のレベルでも4つぐらいの枠組みのなかでとらえなければいけない。しかも階級問題の枠を越えて民族問題がここに加わってくる。この民族問題が現在の時点では大問題になっているわけです。つまり不均等発展は、マルクスがとらえた資本論水準の階級問題とは異なった、もっと歴史的にも古い、民族問題をも含んでいる。その淵源を逆上れば原始共同体の種族から発達するわけで、たとえばソマリアなどの問題は、これは民族というより、種族の問題です。種族から民族へと発展するなかで生じてくるような問題もあるわけです。

レーニンのときには民族問題については民族自決と融合という言葉が標語になりますが、この自決と融合ではすまなくなってきているのが、ソ連の崩壊のなかで生じている現象です。

そういう不均等発展の問題は、国のレベルでとらえても発達した資本主義、新興工業地域、発展途上国、生成期社会主義、それに民族問題、これは種族問題も含めますが、そういうものが加わってくるということで、国際的な大問題として先鋭化しているわけで、現在はとくに世界同時不況のもとでの不均等発展の激化というところに焦点をおくべきだと思います。

経済民主主義の確立

そういうわけで、現在の世界同時不況に対処するためには、不均等発展の激化に対処することが基本的に重要になります。こういう問題をふまえて、変革の立場というのはあくまでも民主主義の発展にあるわけで、経済の立場で言いますと経済民主主義の立場を明示する必要があります。

民主主義というのは、政治的、経済的、文化的な、一般に社会のすべての領域で推進されるのが当然ですが、やはりマルクス経済学ないし、科学的社会主義の学説では、土台と上部構造の相互関係のなかでの土台の規定性を強調しますので、上部構造における政治民主主義、文化民主主義を規定する基本は経済民主主義であるという立場を私は一貫してとっております。経済民主主義の充実が民主主義の全体にとって基本であることを強調せざるをえないわけです。そういう経済民主主義の立場に立った変革の理論というものを全面的に構築することが必要であろうと思います。

具体的な問題につきましては討論のなかで補足します。

金融と実態経済との関係

熊野　私は金融面と、範囲は日本国内ということでお話をさせていただいたのですが、その後実態経済の面なり、世界経済の面なりで教えていただきましたが、先ほど金融の面、つまり実に対する虚の世界、虚の世界のほうはまあ救済でなんとかなると、実のほうが問題だということを言ったわけです。これをちょっと補足しておく必要があると思います。と申しますのは、単純な歴史的な比較をするというのはいいことも悪いこともあるのですが、日本の経済、金融

https://rodosoken.com/

というのは明治以来発展と救済の歴史なんです。

関さんが1920年代から30年代の世界恐慌のお話もなさったわけですが、日本の金融の面から見るとやはり非常に過去に大きな問題があったのは、第一次大戦後から昭和の初年にかけての時期だと思います。つまり第一次大戦後の反動恐慌で日本の銀行が大変な不良資産を抱え込んだわけです。それにさらに追い打ちをかけたのが関東大震災で、これで銀行は割り引いて持っていた手形がみんなおちなくなってしまったという「震災手形」で救済する、これがいつの世にもあることなんです。今度は震災に関係がない手形までも全部「震災手形」と称して、全部日銀に助けてもらう。とにかく日本中の民間銀行と、日本銀行が不良資産、不良な手形、具体的にはおちない手形をいっぱい抱え込むということになったわけです。これで救済したのです。

問題はその後でして、具体的には関東大震災が1923年ですから、それから1927年に金融恐慌というのがあって、その仕上げをしたのが金解禁だった。つまりここで為替相場の問題が出てきたわけです。それで、浜口首相、井上蔵相が旧平価での金解禁に備えて、一大緊縮政策をとった。世界経済との関連をつけようと思って日本経済、日本資本主義の再生産をうんと縮小させたわけですね。当然のこと、これはたいへんな恐慌が起こるわけで、多くの労働者の失業が出る。それから農業が大恐慌になるということになるわけです。

さて、私が先ほど申し上げた日本の現在の状況ですが、とにかくダウ平均１万5000円以下になったら大変なことになると。というのは、つまり株式の評価益は不動産関係の不良貸出しを救済する手段なのですから、これはなんとかしなければいけない。救済するどころか、株で損が出るとなお大変だということです。不動産関係に金をつけて、少し不動産の売買ができるようにするということと、株に金をつぎ込むということなのです。さて、それでやっているうちに実態経済がどうなるか。これが先ほどの70年くらい前、震災手形その他の不良資産を抱えたままで銀行を救済しているうちに世界恐慌、とくに金解禁で、暴風雨の真っ最中に雨戸を開けたようなものだといわれるわけですが、世界恐慌に巻き込まれて、日本は浜口首相も井上蔵相も暗殺されて軍国主義、満州事変へ突入していく、日中15年戦争というコースになったわけですね。

今回のバブル、虚の世界、銀行と証券の世界を助けておいて、さあ実態経済がどうなるか。これがよくならないと、結局虚の世界を助けておいても、今後はさらにもう一回まわってくる。つまり、株と不動産を助けても、巨大な産業資本がつぶれるということになると、もうこれは助けきれない。これが本格的な恐慌になるわけです。結局そこでも世界経済との関連が出てくるのではないかと思うわけです。日本経済はたえず矛盾というものは輸出で逃げてきた、あるいはたえずアメリカの世界政策、ベトナム戦争とか、レーガンの軍備拡張とドルの過大評価なんかで助けられて来たのですが、それが行き詰まってきたということですね。つまり、現代の世界の通貨体制というのは、アメリカが最大の年々の赤字国であり、最大の債務国である、しかもそれが基軸通貨国であるということです。つまりこれは世界的なインフレ体制ということなので、アメリカが最大の赤字国、最大の債務国でありながら基軸通貨だから平気で赤字が出せる。

しかも問題は、アメリカの赤字は他国の黒字ということになって、つまりアメリカが弱いということは、その反面日本の貿易が強いという

https://rodosoken.com/

こと、アメリカの赤字は日本の黒字、ちょうど裏返しの関係にあるわけです。いってしまえば日本はそういったアメリカの弱さに依存しているということです。アメリカが行き詰まるとみんな行き詰まるという関係にあるだろうと思うんです。それと、先ほどちょっと申し上げましたが、プラザ合意で、世界的な為替調整ということで大騒ぎになったんですが、その後日本はバブルという、国内の土地と株という部分的なインフレに逃げた。ところがそれが崩壊した。今度は国内はだめだから再び外国へということで、現在1000億ドルを越す黒字、貿易黒字というかたちになっていると思うんですが、こんなもの長続きするわけにはいかないので、また世界貿易上、大騒ぎになると思います。したがって、これは当然国際対立が激化しなければいけない。

そうすると、リストラという名のもとに、日本の資本主義の縮小化といいますか、生産力のカット、労働力のカット、すべてのものをカット。貿易の国際対立から農業のカット、米のカットというかたちで労働者に対する攻撃や農民に対する攻撃というかたちになってあらわれざるを得ないんだろうと思います。そうなってくると、回りまわって、一度表面を糊塗しておいた金融もまた今度は、巨大な産業不況、産業資本の倒壊というかたちで、ふたたび金融の世界に回ってくるということを見通しておかなければならないという意味で、私が先ほど、株と不動産、銀行と証券はなんとかなると申し上げたのが誤解されるといけないので、ちょっとそれを補足させていただいておきます。

編集部　いまの金融の実態経済、とくに産業構造の変革の問題に話が出てきましたが、米田さんいかがですか。

米田　どうなるのか、ちょっと難しくてわからないんですけど。

関　いま重大な問題提起を熊野さんはしました。日本経済は大変なことになる、産業資本の倒壊もあり得ると言われました。実際にはそうなる危険性が強い。おそらく財界はそれを恐れているし、構造転換というときに、リストラで不良部門は切り捨てるかもしれませんね。たしかに銀行のほうはたいしたことない。とにかく日本は世界最大の債権国です。かつて、ユダヤ民族は国もないのに、世界最大の債権者だった。つまり、日本民族の上層部はそういう可能性を持っている。産業はなくたって生きていけるという気持ちは一部の財界人にあると思います。

日本資本主義、財界の生きる道とは

それで、産業の倒壊で困るのは労働者だけではない、国民全体が困る。農業も何もない。そんな民族は自滅する以外にない。そういう危険性は強い。それを前提として、では、日本資本主義は、財界人の大部分を含めて、生きる道をどう探していくのか。私は２つの道があると思います。

１つは、何回も言われたことですが、アメリカの属国になる。これは日米安保体制ができて以来ずっと続いていることで、先端的に進んでいる部分でとにかく金儲けすればいい。国際独占資本主義ということで、国境のない経済とか、地球規模の経済ということが国際的に問題になっている時代に、国境は必要ないということで、アメリカと一緒になっていく。そういうところに日本の生きる道を探す。しかしそれでは、日本の資本の特色が吸収されてしまう。したがって日本独自の道をあくまでも追求しようということでは、やはり「大東亜共栄圏」の再現ですね。その２つの道のどちらかしかない。

結局はその２つの道の妥協する方向に向かわ

https://rodosoken.com/

ざるを得ないと思います。とくにアメリカの動向は、日本にとっては重大ですが、ブッシュ政権からクリントン政権に移って、変わるところはどこかということが問題です。よく世界戦略では変わらないといわれますが、サミット流の帝国主義の枠のなかではそう大きな変化はない。しかし、具体的な政策では大きく変わります。

というのは、近代経済学の枠のなかで違うのです。共和党政権はネオリベラリズムで、民主党政権はケインズ主義です。だが、ケインズ主義は70年代の構造的危機のなかで崩壊し、したがって、ネオリベラリズムの共和党政権が12年間政権を維持し続けたわけですね。

ところが、ネオリベラリズムも使い物にならなくなった。サッチャー主義も、日本の臨調行革もそうですが、ネオリベラリズムの立場で改革をやったわけですが、うまくいかなかった。

そこで出てきた民主党政権が、40代の若手を引っ張り出してやろうとしていることは、新たな管理体制の強化です。ネオリベラリズムは自由貿易擁護ですから、日本にとっては都合がよかった。貿易黒字はますます増え、ことしは1000億ドル越える。これは世界最高どころか、日本の黒字でも最高ですね。こんな不況期でありながら、そんな貿易黒字を出せたのはブッシュ様さまなんです。自由貿易擁護論者ですからね。ところがクリントンはそうはいかない、管理体制強化ですからね。日本の貿易黒字は認めない。ですから、半導体部門でも日本はトップレベルから落っこちてしまった。相当に厳しい国際的な管理体制の強化がアメリカを中心に出てくると思います。

それでECの通貨統合について、いますでに二重通貨制になっていますが、エキューというのがヨーロッパの通貨になる。現在のEC市場では、それと各国の通貨と、この2つの相互作用で動いているわけで、将来はエキュー1本になる。政治統合がどうなるかは別として、通貨統合は長期であれ、短期であれ、いつかは成立すると思います。これは為替調整の問題ですからね。そう難しいことではない。私がその自信を持ったのは、熊野さんの話をきょう聞いてからです。金融のほうはたいしたことはないということですね。

熊野　たしかにそうですね。

編集部　エキューは通用しているんですか？

関　通用していない。だから、通用させればいいだけです。調整の決裁手段としてエキューになっているわけですね。だからそれでやられると、イギリスやイタリアは損をするから、調整機構から出るという。そういう弱いところは抜けていって、残るところはエキューで通貨統合していくわけですよ。つまり金融のほうはそう難しくないから、これは時間の問題だと思います。

ケインズ主義の新しい試み

いずれにしろ、自由貿易擁護論でやっていたのが、クリントンになりましてからケインズ主義の復活です。かつてのケインズ主義は国家独占資本主義の枠内でしたが、今度は国際独占資本主義のなかにおける管理体制をどうするかという新しい試みになる。そういう事態に入ったと見なければいけません。ですから、日本経済にとっては相当大きな違いが出てきます。これは見ていればわかることですよ。

編集部　この前日立へ行ったとき、県の商工部長に不況に強いリストラってどういうものがあるんですかと聞いたのですが、そんなものはない。結局何やるんだといったら、こういうのをやりたいと言ってきた中小企業に多少金渡して転換をはかるための一時しのぎをやる。それで

https://rodosoken.com/

日立と縁を切るということになって、日立から離れていくという話しですね。

ですから日本国全体を見ても、日立だけしか見ていませんから、大きなことを言うことはできないけれども、いわゆるリストラをやるといっても、そんなに簡単にいかないんじゃないかという気がします。この前のプラザ合意のときには、製造業だけがものすごい不況になっていますが、サービス業などが、少し悪くなるというくらいです。比較的なだらかにいっています。ところが今度の不況では「雇用調整」でみるとみんな、ピーンと跳ね上がっているんですよ。製造業から何から全部が悪い。だから、商工部長に、「じゃあ、いいのがありますか」と言ったらグッと詰まって、「言ってくるのにやるんだよ」という話になるんですね。

だから、リストラとは言うんだけれども、先端産業といったって、国際的な競争もありますし、そんなに簡単にいかないだろうという気はしています。

それからもうひとつは、不況対策として金利を下げろというでしょ。金利はどこまで下げられるんですか？つまりゼロということはないんですね。

関　いや、あり得るよ。

熊野　銀行の貸出し金利は銀行商売ですからゼロでは商売になりませんから、それはゼロにはなれないですね。預金金利はゼロもあり得ますね。

編集部　しかし、現在でも猛烈儲かっているでしょう。貸出し金利と預金金利の差は。

熊野　そうですね。これはもう不景気になれば、あんまりよくない借金申込みですけど、借入れの申し込みはありますからね。

編集部　そうすると年金生活者など庶民はわずかな額と思いますが、どこに金を持っていくんでしょうね。

熊野　これがいま騒ぎになっている郵貯に持っていくということになる。本来、金融理論的には、預金というのは集めるものではなくて、つくるものですからね。どこかある銀行が預金集めたって、それはどこかよその銀行から預金引き出して持ってくるわけですから、プラスマイナスゼロですね。ですから預金というのは国民経済全体からいうと、集めて増えるものじゃない。結局それは貸出しによってクリエイト、創造するものなんで、ですから理論的には預金金利はゼロがある。貸出しは銀行商売ですから、むしろそれが銀行というものの真髄で無から有を生じて貸出し金利から利子をとって預金金利には払わないと。これは当座預金をクリエイトするわけですから。

その他の定期預金みたいなものは本来、労働者階級の預金ですね。労働者階級の預金、あるいは金利生活者の預金というのは、抽象的な理論組み立てるときは一応なしでもかまわない。なしで計算しても経済というのは考えることはできるんです。

編集部　最近、国民が利口になってきて、銀行も危ないんじゃないかと。

関　危ないといったら、いまの銀行はほとんど全部危ないですよ。政府が金を突っ込んでいるから、日銀が甘い顔しているから、みんな残っているけれども、本当にだめになってくれば吸収合併になる。かつてのように倒産するということはないですけれど。

政府主導の粉飾決算

熊野　とにかく去年の夏現在で銀行はまともな決算ができない状態になったんですね。ですから官民合同、政府、日本銀行が指導して、粉飾決算をやらしている。政府はいままで企業や銀

https://rodosoken.com/

行に対して、粉飾はいかんと言っていたけれども、去年の夏の段階では政府が指導して銀行の粉飾決算をやらせないと、まともな決算をあからさまに出すと全部が破産状態のものになっちゃったんです。そのくらい悪いところまできたんですね。ですから逆にいうとほっとけないという。

関　証券もそうでしょ。

熊野　証券もそうですが、証券のほうがバランスシートの状態はよかったでしょうね。貸付がありません。不良資産を持っていませんから。銀行は何百兆円と貸しているわけですから。不動産担保貸出しだけで100兆円ありますから。

関　株が下がったので損したというだけか。

編集部　では討論をもとに戻しますが、不況の長期化に伴ない、産業再編、リストラが進められていますが、資本は、ほんとは何をやりたいんですか。

米田　不況のなかでというのは、要するにいまだったら切り捨てて本体が生き残るということを考えるということ。そして本体の方でも採算がいいか悪いかギリギリですね。先ほど中小企業を切り捨てると言われたけれども、そういうリストラは1974年のときからやっているわけですね。中小企業に金やって転換しなさいと。だから頭のまわる中小企業主だったら日本にいないで、東南アジア、タイとかに出て行ってそこで繊維なんかはやっているわけですよ。労働者はまさか日本から逃げ出すわけにいきませんが、企業主はそうやって海外に行くことができる。そういうのもひとつのリストラじゃないんですか。

編集部　業種的にリストラって考えられるんでしょうね。たとえば昔の1929年代の世界同時不況の場合は、日本でいえば、繊維工業から重化学工業へ転換しましたね。今度のオイルショック後の場合には、いわゆる重化学工業を軽薄短小に変えたということがあるわけですが、原子力産業がそうだと一時言った人がいるんですが、ところが最近のプルトニウムなんかでも、ドイツでは生産停止になっている、アメリカ、フランス、イギリスでもみんな生産停止になっているのに日本は強引にやろうとしている。これはお手上げということになると、しかし何かそういうもので、かつては軽薄短小が出てくるとき、こんなもので持ち上げられるはずがないと思っていたんですが、案外手ごわくて、世界的にある程度持ち上げてきたわけですね。ところが、日本でいうと一番売り物のNECが世界一から落ちちゃったと。これはたいへんな自信喪失だと思うんです。

そのへんで、まずリストラという場合、私たちがすぐ考えてきたのは、いわゆるME機器を中心にした情報化の、あの大きなリストラですね。そういうものというのは何か考えられるでしょうか。もしそうでないとすると、先ほどから出ているような中小企業の切り捨てということになっていくんですか。

国際的な視野でのリストラ

米田　問題なのは、いままで日本がリードしてきた部門として、AVとか、半導体を中心にしたもの、それから自動車。このあたりがそれぞれどういうふうにリストラしていくのか、別々に考えていく必要があると思うんですね。AVは少なくとも爆発的に需要を生み出すような新製品は当面出ないし、これまでからの製品は成熟してアジアNIES、ものによってはASEANで生産できる。したがって国内的には——研究開発は別として——撤退の方向に進むというのが考えられます。

半導体というか、エレクトロニクス、情報機

https://rodosoken.com/

器類のところでいうと、いままで日本が伸びていたところは、ひとつはハード部門、それから半導体でもメモリーの部門は伸びていましたね。おそらくいまリストラを考えられるとしたら、インテルとかモトローラが得意にしているMPU、ロジックなんですね。そちらが前面に出てきている。もうひとつはソフトウエアだと思います。

これはどちらも日本の弱い部分でして、日本がどういうふうにエントリーできるのか、かなり厳しいんじゃないか。むしろ、アメリカの競争力は強いし、それからアメリカからソフトウエアの発注をロシアにして、それをアメリカに持ってくる。だからロシアの最先端技術部門がアメリカとくっついて、アメリカの下請けになってやっているという状況があるとしますと、これはいままでのアメリカだけの競争力じゃなくなる。これはかなり日本にとっては大変なことです。

それから自動車は、関さんが、逃げ道として2つあると言われた「大東亜共栄圏」のこと、かなり考えているんじゃないかと思うんです。トヨタでは、もうアメリカ市場も日本市場もこれ以上伸びませんと。伸びるとしたら付加価値の高い、前にアメリカでやっていたようなニューモデルで付加価値の高い車をつくるというだけ。望みのあるのは中国だと言っていますね。だからトヨタははじめて工場を九州につくったら途端にそれが動かなくなった。中国市場というのは、中・長期的に見れば非常に大きな可能性を持っているけれども、いまこの不況のなかで間に合うのかというと、それはちょっとなかなか難しいだろう。

それからもうひとつ考えているのは極東地域(シベリア)。極東地域については、ロシアは日本と結びつけてやっていくことは考えない。日本というのはいまのロシアの政策的な優先順位からみると非常に低い。むしろドイツとか、フランス。その次に出てくるのは日本以外の東南アジア、あるいは中国、それからアメリカ、そういうランキングの一番下に日本がいるということですから、シベリア開発を日本が熱い目で見るのはロシア側から見ると違う。そういうことですから、かなり自動車はたいへんです。

注目すべきAPECに対する米国の動向

編集部 NAFTAがありましたね。北米だけでなく南もにらんでいるし、フィリピンからずっと太平洋地域、ANZUSも含めてにらんで、彼らの経済権益というのを考えているんじゃないかという気がする。

関 アメリカの世界戦略は基本的には変わっていません。日本に対する対応は、APEC(アジア太平洋経済協力閣僚会議)を通してだけれども、APECの総会がことしの秋に行われる。ここで、おそらくクリントンの明確なアジア戦略が出てくると思いますよ、いわゆる国際管理体制としてのね。APECが今後どういうふうに動いていくかというのが、日本の行き方を決める重要なポイントになるでしょうね。

NAFTAというのはあろうとなかろうとたいして関係ないですよ。NAFTAの場合は、EC統合に対するひとつのデモンストレーションです。そうでなくても、アメリカ支配の一番強いところですからね、あの地域は。

だから、クリントンの世界戦略のアジア版が明確になるのはAPECの今年の秋のアメリカで行われる総会ですよ。相当なものが出てくるのではないですか。

それで、リストラというのはそう簡単ではないけれども、徐々に進行しています。するとどうなるかというと、エネルギーの自給率は6%

https://rodosoken.com/

しかない。これに原発を入れて、日本の政府は自給率26%とか言っているけれども、実際には原発を除くと6%です。

それから穀物の自給率は30%を切って29%、カロリー自給率はいまや47%です。米の自給化だと、いくら米で頑張っても、とにかく寿司がアメリカから輸入される時代ですからね。これは徐々にそうなっているわけです。

いまこの3つの自給率は大問題になっているけれども、日本で資源で自給しているものはもう何もないんですよ。あと残るのは加工部分だけです。加工部分がこれから攻められる。半導体もなくなる。産業はつぶれる。

米田 それはアメリカ属国化の話とおなじことで、たとえばまったく日本から産業が消えてなくなるということはないんですね。産業はあるんだけれども、自動車産業でいえば、アメリカのGMと日本の産業が提携して、あちらではこれをつくります、日本ではこういうのをつくって下さい。その利益はかなり向こうに持っていかれる。あるいは日本のNECが向こうのIBMですか、今度富士通がIBM互換機をつくると言い出したから、そういうふうに向こうと一定のコンタクトをとる。それでいろんなかたちで金は向こうに流れる。

だから富士通がなくなる、トヨタがなくなるという話をしているわけではないんですが、そういう国際的な独占体の再編成のなかで、いままでは日本の独占体は相対的に自立して、ヨーロッパと違ったかたちであったわけだけれども、それはなくなっていく。そのなかで中小部門は切られてなくなる。それは外国に行くという話ですよ。

熊野 そうですね。そういったような、切るものを切りながらリストラクチャリングするということで、生産力といいますか、産業資本の面のリストラクチャリングとマーケット、市場の面のリストラクチャリングとあるわけで、それ両方一緒にといいますが、絡め合いながら進んでいくということをおっしゃったと思うんです。

ですから、バブルで余計なことをやったから余計ひどくなったと、関さんのみならず我々みんなそう言っていますが、バブルの前の円高不況のとき、それほど失業率は高くなかったと思うんです。

関 日本は一番よかった。

熊野 失業率はほとんど完全雇用に近かったと思うんですよ。

関 完全雇用と言っていい。

産業と地域のリストラクチャリング

熊野 それから今度余計なことをやったわけですね。そして、その矛盾を再び海外に持ち出して1000億ドルを越える貿易黒字が出る。それでも不況、世界も不況というのがひとつの特徴だと思うんですね。

それは余計なことをやったといいますか、たいへんな設備投資もやったし、人間も雇った。それからコンピューターによるコンピューターイリュージョンに乗って、ハードのみならずソフトもうんとふくらませたというところにきている。バブルで余計なことをやらなければもうちょっと楽だったんだけれども、余計ひどい状況になっているというのが現状だろうと思うんです。それをどうするのか、とにかく日本は黒字だけれども、世界は不況でどうにもならないとなると、そうすると60~70年前のように、軍事化というかたちで新たなマーケットをつくっていくか。日本は重化学工業化というかたちで昔は転換したと司会者はおっしゃったんですが、それは日中15年戦争を始めたというかたちの上での話ですからね。

ですから、これからまたそういったかたちで、軍事的に対立が激化する、軍備拡張するというかたちで新たなマーケットをつくっていくのか、それとも地域的なリストラクチャリングを進めるというかたちで、生産も拠点も移していく、その代わりマーケットも広がっていくというかたちをとるのか。たとえば中国に生産をどんどん移していく。どんどん中国からの輸入を拡大していく。中国から物を買ってやるということは同時に、中国という市場が拡大するということです。だからそういうかたちで新たなマーケットができていくのかどうか。それに今後は各国の独占資本の利害がからんで、各々囲い込みをやりたがりますから、「大東亜共栄圏」的な東南アジアでひとつ経済圏をつくるのか。それをもっとも嫌うのはアメリカですから、マハティールさんが言ったことにもっとも神経質に反応したのがアメリカで、アメリカは北米の自由貿易圏をまずつくって、それに南米および極東も取り囲んでいきたい。これは当然のことです。そのあたりで世界が動いていくんじゃないかなと。

そういう意味で、産業のリストラクチャリングとマーケット、地域的なリストラクチャリング、そういうかたちで動いていくんじゃないんですかね。

関　極東開発の問題ですが、日本の財界はロシアの極東開発というのはほとんど考えていないね。これは実際にそう言っている。やはり中国に新しい対象として、ものすごい勢いで主力を注いでいる。

ところで、リストラについていえば、日本の産業というのはものすごくゆがんでいる。ゆがんでいるだけに基盤が弱い。科学の部分でも、とくに基礎科学は日本に何もないですからね。そういう弱点というものがこれから明確になっていく時代です。

とくにソフトウエアはだめです。加工の先端的なところだけがトップレベルに出たけれども、支えるべき基礎がないということで、これからは日本のゆがんだ弱点が明確になってくる。ですから、その点は財界も深刻に考えているようですね。

最近銀行が農業部門に低融資をしはじめている。個人経営ではなくて、法人にしてやっていこうということで、相当熱を入れていますね。いままでつぶしてきた産業を、今度はそういうかたちでつくりなおそうという動きが出ています。

経済民主主義の立場からの3つの課題

そういう弱点をどう克服するかという問題はわれわれの経済民主主義の立場でも重要です。全労連に結集する労働組合で話すとき、私は不況期で重要な課題は3つあると強調しています。まず時短が可能になるということと、大幅賃上げです。これは財界側が資金デフレと言っているように資産がたくさんあり過ぎる。だから、この資産を取崩して、大幅賃上げと時短が可能であるといえるのです。

もう1つは、地域産業擁護です。これをあらゆる問題の軸にすえることが不可欠です。今年の不況による地域産業の破壊は働く場所がなくなるほど激しい。地域産業擁護というのはたいへんな問題ですよ、これからは。

編集部　それと関連すると思いますけれども、アメリカがクリントンに代わって国家独占資本主義の管理体制の強化があるだろうということですが、アメリカの方向をもうちょっとお話しいただけると、いまのことに結びついて議論が深められるような気がするんですが。

関　クリントンという人自体は、かつてのレーガノミックスのように、とくに学説をもってい

https://rodosoken.com/

る人ではない。ところが、彼を取り巻く人たちはなかなか優秀な人が多い。彼を大統領にしたのはむしろそういう取り巻きだと思います。

国益中心の積極的経済ナショナリズムと管理貿易

その取り巻きのなかにライシュという人がいる。彼が『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』という本をだしている。国の仕事とでも訳すのでしょうが、原文のまま、日本訳でダイヤモンド社から出た。この中で彼は、グローバル・エコノミー時代におけるアメリカの国益を擁護する積極的経済ナショナリズムを掲げています。彼は若手の経済学者としてホープですし、クリントンの懐刀で、労働長官になっています。

クリントンもそうですけれども、ライシュは積極的経済ナショナリズムの軸に労働者を据えようとしているんですね。労働者のなかから経済ナショナリズムの旗を振り回す人をつくっていくと、そのものズバリで強調しているんですね。

やはり、地球規模での経済の時代におけるアメリカのナショナリズムを国際的に強化していくということを露骨に言っている。アメリカの支配として、ここでなんとかしなければならんという危機意識がクリントンにあらわれたんですね。ですから日本はやられますよ。NECが2位におちたのがそのあらわれでしょうね。だから貿易も、もう自由貿易でなく、管理貿易です。

つまり、国境のない経済ということでアメリカと同盟を強化していく方向に突っ込んでいくと、いまの状態だったら、アメリカの一州になるか、あるいはAPECのもとでの「大東亜共栄圏」でいくかという、おそらくは後者の妥協の道になると思います。そのとき、いまのところ日本の進出にとって一番可能性のある地域は中国です。東南アジアはいろんな国によって食いつぶされています。かつてはオランダの植民地、フランスの植民地であったところです。

だから、日本が入っていってもあんまりいいところはない。ところが中国はまったく手つかずです。しかも共産党独裁で、どんどん入ってきて開発してくれと言っているわけですから、こんなありがたい国はないでしょう。日本資本の行く道というのは、そんなにあるとは私は思わないですね。

ですから、リストラの影響をもろに受けるのは地域産業です。地域産業擁護を最大の問題にしていただきたいですね、労働組合の運動としても。

編集部　今、雇用統計とってみても全国的にみるとばらつきがあって、東京、近畿圏が悪いけれども、案外中部と北のほうが比較的いいですね。しかし雇用統計は少し遅れて出てきますから、もうボツボツ資本は本格的雇用調整に入ると思いますね。暮れに新潟にちょっと行きまして、新潟鉄工ほか3つ行ったんですが、みんなME機器をつくっているんですけど、1つのところは、もう8月までこれが続いたらうちも含めて全部流れてしまうと言っている。とてもじゃないけど、話にならんと。

関　財界は、せいぜい停滞傾向が止まるのが夏だと言っています。上向きになるとは言わない。上向きになるかどうかわからないと言っている。

編集部　フライパンだと言うんですね。

関　経済四団体代表のテレビ会見を見たけれど、みんな上がるとは言っていない。

編集部　商業ジャーナリズムでも最近はそういうこと言い出していますが、国際的同時不況、あるいは二十世紀末不況なんていう気がしますが、そのへんのところ、どうも皆さんのご意見一致しているようですが、そのへんの確認を含

https://rodosoken.com/

めて関さん、もう少し何かありますか。

関　現在の世界同時不況の深刻化というのは、昔の世界恐慌が過剰生産恐慌であったのに対して、国家独占資本主義のもとでは過剰生産を側面から援助したために、過剰蓄積に、過剰資本になったんですよ。つまり、経済を運営するのに必要な資本を上回る相対的な過剰蓄積になったのです。

過剰蓄積とり崩しによる不況克服

だから、過剰蓄積部分をとり崩さない限り不況はなおらないんですよ、逆にいえば。過剰生産恐慌というより過剰蓄積恐慌です。だから、過剰蓄積をとり崩さなければならない。蓄積をとり崩すというのは、銀行を半分くらいつぶすと、なんとかなるが、そういうこともできないでしょうから、過剰蓄積をいかに活用できるのか、そういう方向を探さなければいけない。過剰蓄積ですから、過剰生産と違って生産を少なくすればいいというのではなくて、蓄積物を活用する方向を探すことです。

ナベ底のまま長く不況期が続くということは財界が認めているんですが、展望があるのかというと、「長くなりますな」と言うだけです。そうすると、むしろいま我々のほうで展望を出さなければいけないんですよ。

その展望は過剰蓄積を民主的に活用できるようなことをみんなで考える。これは国際的にもそうする。とくに日本の場合には、最大の債権国ですから、この債権の民主的活用は国際的にもやる。日本のODAは一兆円を越えたけれども、この使い方を民主化することが必要です。

プルトニウムを運ぶことでも国際的に徹底的にやっつけられていますね。これは、日本が核兵器をつくるためにプルトニウムを貯めているという懸念が世界中にあるからですよ。そういうバカなことをやっている。

過剰蓄積を民主的に活用するやり方はいくらもありますよ。たとえば、東京や大都会にもっと公園や森をつくることなどなど。

そういう、もっと根本的な転換を考える時代に入っているということですね。過剰蓄積時代であるがゆえにいくらでも提案できるんですよ。

編集部　いまの過剰蓄積と言われたんだけれども、「スイスのオニ」が動き出すとリラやポンドが激しくゆれたりするでしょう。相当な過剰資金があるんですね。日本だって、本気になって買いたたかれたら変わるんじゃないんですかね。円はそんなに魅力ないですかね。

熊野　そんなことはないと思いますが、ただ、金があるかないかという点については、日本もやっぱり金があると思います。ただそのお金はどういうかたちであるかというのは、それが実は問題なんです。預金というのは集めてつくるものではなくて、貸し出しによってはじめてできるものですから、集めたって誰かが預金もっていけば、それはどこかよその預金引き出していくんですから、プラスマイナスゼロです。

本来、金というのはそういうものですが、ただそのなかで、だんだん余った金といいますか、お金が蓄積されるというのはどういうかたちでできるかというと、借金の見合いでない預金というのが出てくるわけですね。

機関投資家の巨大な資産

それはどういうことかというと、個人が借金の裏付けなしで預金しているか、あるいは個人が保険料か何かで払って、保険会社が預金している、つまり機関投資家の預金。これは日本は世界的に非常に巨大な資産をもっていますね。それは、ジャパンマネーというのは世界的に見ても大変規模が大きいお金なので、外国のほう

https://rodosoken.com/

が日本より巨大だから買われちゃうとか、ときどきそうおっしゃる方もあるんですが、そういうお金は、あることはあるんですが、日本をひとのみにするぐらい大きいのがどこか世界にあるんだろうというようなことはないんじゃないかと思うんです。

関さんがおっしゃったのは、資本の過剰蓄積というわけで、資本というのは『資本論』にあるとおり、貨幣のかたちをしている資本もあれば、いろんなかたちをしている資本もあるわけですから、そういう意味で、いろんな姿かたち、さまざまなかたちをとりつつ資本が過剰に存在している。それをどうカットするかという問題ですね。確実なことは、10年前、20年前、30年前に比べて、同じ日本人、一億人なら一億人が食っていくのに必要な資本が増えているということですね。逆にいうと、同じ金額の資本では雇用が維持できないということだと思うんですよ。

過剰蓄積のカットと時短・賃上げ

いま、モノからいうと十分なモノを生産しているわけですから、生産しているモノが十分あるんだったら、あと休めばいいわけです。つまり、日本とほぼ同水準ないし、それ以上のものを生産するのに、ドイツ人は年間約1800時間しか働いていない、それを1500時間にしようかと言っているわけです。日本は統計的にいって2200時間、サービス残業を入れればもっと働いているということですから、要するに一番わかり易い課題からいえば、時短です。日本も1800時間、この世界一の経済力だったらどうして1500時間の労働時間ですまないのかということです。結局それは、それではうちの会社はもちませんということになる。これが過剰蓄積ということだと思うんです。つまり、コストがそれではもちません。うちはたくさん設備投資もしていますから原価償却もしなきゃいかん。銀行に借金もしているから利子も払わなければいかんと。これが資本主義の真髄といいますか、資本主義の矛盾というのはそういうことだと思います。本来なら十分なものをつくっているんだから遊べばいいものを遊ぶわけにはいかんというわけでしょう。とにかく、日立製作所も新日鉄も東芝も午後3時ころから休めばいいのが、そんなことしたらうちの会社つぶれちゃうというのが過剰蓄積ということなんです。

だから、余計なものはともかく、国民の負担でなくて、資本の負担においてカットできるものならあるんじゃないかということだと思うんですね。たとえば銀行の借金だって、じゃあこれはしばらく棚上げだということにしたって、別に日本経済の生産力が減るわけでもなんでもないんですね。ともかくどこかで棚上げして、その分の金利はカットする。とにかく金利とかなんとかいったって、別にお金が動いているわけじゃない、帳面つけるだけのことなんですから、おたくは1000億円借金がありますから、年間何%で、その分だけ1年経ったらおたくの借金が増えましたと、帳簿上つけるだけのことなんで、なんにも経済実態は関係ないことなんで、世の中にはカットしても差し支えないようなものがいっぱいあるわけなんですね。

そういったものをずっとカットしていって、非常に短い労働時間で、みんなが食えるだけのものを生産する。結局それに尽きることだと思うんです。具体的にいえば時短を達成する、そのために、それを妨げている余分な資本をカットする。どんなものをカットできるか、それを探すのが我々の仕事じゃないかと思うんですね。

関　私は熊野さんがこんな原則的なマルクス経済学者だと思わなかったね。(一同笑)

https://rodosoken.com/

労働価値論の立場でズバリ言ったわけです。つまり、労働価値論でいえば、過剰蓄積であれ、なんであれ、全部労働時間なんですよ。労働時間の蓄積です。そうすると、過剰資本というのは労働時間のかたまりです。だから、その労働時間をカットしろと。それから労働時間のかたまりなんだから、それを大幅賃上げにまわせと。これで一番簡単に解決できるんですよ。つまり過剰蓄積分をなくすには、時短と大幅賃上げしかない。この労働価値論の原則を熊野さんはものの見事に言ったんで、我々はお手上げだな。

（一同笑）

米田　だから、これだけ過剰蓄積恐慌が長期に続くと、財界のほうは手がないというのは、要するにいまの資本主義のメカニズムで、なんとか労働者、国民を食わせることができる間は社会を維持できるわけだけど、その方法がみつからなくなるわけですよね。そのとき、誰もこれに代わって手だてを考えることができる人間がいないのか。いないのだったら、このままズルズルとみんなだめになっていくしかないわけですね。だけど、考えることができるのだったら、こういう方法があるよと、それはいま言われたことですね。それにもうひとつつけ加えるのだったら、どうやって使い道を持たない部分（大企業）から取り上げて、どんどん使うことのできる部分（労働者）に配分するのか。その道筋をみんながまだ合意していない。それが困っているわけですね。

世界経済の視点から、ロシア・東欧をどうみるか

編集部　米田さんが旧ソ連から帰られたのですが、前回（2年3ヵ月前）の議論のなかで、資本主義はこれを救うのにかなり負担を強いられるのではないかということを3人が話し合われていましたが、この辺で、現在のアメリカないし日本が、こういう経済崩壊が膨大にあらわれてくる失業、あるいは不安定就業者、こういう問題に対してどのように考え、どのように対応しようとしているのかをひとつお願いします。

米田　ロシアというか、要するにモスクワとサンクトペテルスブルグしか見ていないのでなんとも言えませんが、実態というのは、失業者が膨大に出るというところまでにはまだいっていないと思います。

それはどうしてかというと、旧ソ連はものすごい厳格な分業体制をしいて、あるものはウクライナでしかつくっていないと、別のものはロシアでつくって各共和国に配っているという状況でした。それが、各国の政策がバラバラになり、したがって基本的な生産構造もバラバラになっちゃったわけですが、そのなかでかなり大きな部分（軍事部門）がまだ失業者を出さないでいます。

軍需依存とインフレ

これはいまの経済状態からするとどうしようもないんですが、まだ失業者を出さないで労働者を抱え込んでいる。この間年末にウリツキーが日本に来て、軍民転換をやるために二十何項目かのものについて投資してくれといいましたが、それをやらないとロシアとしては武器をつくり続けるしかないでしょうね。

ロシアという国は一口ばなしが好きですから、この間「エリツィンが某軍需工場に行ったら、いまでも戦車をつくっていた。戦車が門から出ると隣の工場で待っていて、その戦車を解体している」という話を聞きました。要するにそういうふうにして一応働いている。（一同笑）それで賃金もらっていると。そうするとこれはもう財政で金出すしかないわけですね。そういうか

https://rodosoken.com/

たちでインフレになっている。

一方でそういう部分があるのと、もう一方で、商業部門はかなり活気が出てきました。去年はほんとに飢えがあると言っていたんですが、今はものが結構あります。あるんですが、ただしべらぼうに高くなった。だいたい旧ソ連時代の数10倍から100倍。そのためにものすごい格差が出てきますね。年金最低額がいまのところ、月2250ルーブルなんだそうですが（93年1月から4250ルーブルになった）、まともに暮らすためには1万ルーブル必要で、最低の生活水準するのに1人当たり6000ルーブル必要です。マルクスの言う肉体的最低限の再生産、その部分を計算して3000ルーブル。年金最低額が2250ですから、とにかくそれ以下のが結構いる。だいたい10数％はいると。6000ルーブル以下のが8割くらいいるという状況ですね。

他方で新しい金持ち層が出てきている。商業は結構活気が出てきて、高い物も売れています。びっくりしたんですが、パソコンを並べている店があったんです。「386」ですから日本でいうと3～4年前のものですが、「これどこに売れるのか」と聞いたら、個人で買う。個人でネットワークつくってやっているというんだから、そういうのが買える層が増えていることはたしかです。だからものすごい格差がありますね。しかしこういう状態はいつまでも続くわけではないので、そのなかで産業的な転換をすることが必要なんですが、ロシアとしては軍需工業から民需への転換、それから外国に買ってもらえるようなものをつくるというためには西側の資金が必要ですね。ところが西側はこれに実質的に応えていない。アメリカが非常にはっきりしています。昔ながらの食糧援助している。日本にもやったやつ。脱脂粉乳、ああいうやつね。実際に困っているところにいっているかというとそうじゃなくて、ブラックマーケットに流れて売られている。そこはドルが国内通貨並に流通するところになっているんですね。

では西側資金を本格的に産業に投下するのかというと、もっといまの政権が安定して、法律的にも整備されないとできないと考えているだろうと思います。そういうなかで出ているのはマフィアとか、商業部門。だいたいいまロシアで産業的に成功するには3つの条件がある。1つはコネ。政界のトップとコネがあるかどうか。そうすると法律があってもその法律をくぐることができる。2番目がそれと同じことで賄賂。3番目が暴力、つまりマフィア。この3つがセットになっていないとだめだというんですね。だからかつぎ屋どころの話じゃない、もっと大規模な経済崩壊が始まっているだろうと思います。

ところがそれを立て直すリーダーシップをとる人間がいない。ここが出てこないと、おそらく西側も本格的な投資はちょっとなかなかやりにくいんじゃないかという感じがします。

関　市場経済を消滅させちゃったということで問題なのは、商人がいないということです。流通過程がないということですからね。これを再建するのは容易じゃないですよ。やはり八日市だの四日市だのというところから始めなければだめですよ。

米田　いま青空市場はあります。そこでの価格体系は目茶苦茶。それから今度行ってわかったのは、会計が全然だめですね。それはこちらからモスクワ大学に留学している大学の先生が、向こうの会計制度を勉強しようと思ったら、「先入れ後出し」と「後入れ後出し」を向こうの先生が逆に教えていた。それで講義で抗議して、「逆じゃないか」というと、「そうだ。逆だった」というほど先生自体がわかっていない。

https://rodosoken.com/

関　中国はソビエトがだめになったことを知っていますからね。

米田　あそこは華僑がありますからね。

関　そうそう。それもある。

熊野　もう4～5年前から日本財界の評価は断然中国が上です。

関　やはり旧ソ連は落ちるとこまで落ちなければだめです。立ち直るためには中途半端なことではだめですよ。いまの世界同時不況の重要な要因として、ドイツが東ドイツを吸収合併したことがありますが、東ドイツだけではなく、旧ソ連からユーゴまでが関係してきますよ。ユーゴでは戦争しているわけでしょ。いまの世界同時不況のなかで解決しようといったって大変なことです。これはマイナス要因ですから、同時不況はますます深刻化しますよ。

民族問題をどう見るか

米田　旧ソ連は、聞いてみると、ゴルバチョフが反省したことがいくつかあって、そのうちのひとつに、民族問題を考えていなかったと自己批判しているそうですね。スターリン時代は乱暴で、民族問題なんかもいろいろあるけれども、周辺民族はむしろスターリン時代のほうがよかったということを言っている人がいるという話しです。とくに今度みたいに、旧システムが分断されてしまうと、周辺部分はものすごく経済的に悪くなるんですね。

そうすると、この部分は自分のところに取り込みたい。地域的にいろんなものありますからね。たとえば石油はどこにある。石油の出るところに住んでいる人はすごくいい暮らしをしている。ところがまわりから見るとすごくうらやましくてしようがない。そうすると、そっちにもおれの民族いるんだからあれはおれのものだと言う。こっちのほうは「いや、そんなものじゃない」と言う。そういうのがいろいろ出てきているということなんですね。

だから、いままでものすごく極端に分業化されて、全体の経済共同体になっていた。だいたい経済結合度はECの2倍あったといわれています。それが解体したので、それぞれがバラバラで、自分の民族体のエゴが出る。しかも民族が地域的に分かれているのではない中で出てきている。これは大変だと思います。

熊野　ゴルバチョフはそのあたり、政治家としてゼロですね。そんなこと全然わからなかったとすれば、もうまったくだめですね。これは反革命ですよ。反革命なんだけれども、もっと一番悪い、いまそれなりにあるものを変えようとするのを、ああいうかたちで引っ繰り返していったら、それは混乱しかないんです。そうすると一応2億人ですから、ある程度の膨大な人口がいるんですから、食わせられないという、人間飢えなければならないという、社会の変革のなかでも最悪のプロセスだと思うんですね。だからそれは愚かであると同時に犯罪的だと思います。変えるなら、人間が食えるようなかたちで改革すべきですね。だからぼくはソ連の指導者がやったことは、ひとつの巨大な犯罪だと思いますね。

関　まさに反革命。それでソ連が崩壊した。

熊野　我々から見ればそうなることはわかりきっていた。

クリントンの対ロシア政策

編集部　そういう場合、いまのクリントンですね、そのへんはどういうふうに考えますか。まあ、ブッシュ、ゴルバチョフ、ブッシュ、エリツィンとなったわけですけど。

関　私はクリントン自身を評価しているわけじゃないですが、ただクリントンを押し出したア

https://rodosoken.com/

メリカの情勢はあなどりがたいと思いますね。首脳部に登用している人物を見ても「うーん」と思いますね。あれだけ女性を抜擢しているということも。

対ロシアの場合は、エリツィンの寿命はほとんどないわけですよ。だから、ブッシュとの交渉における戦略核の３分の１削減というのは、お互いにもう終わりだと傷をなめ合ったんですよ。これからの問題としては、クリントンはいままでほど旧ソ連の面倒をみないんじゃないかという気がしますよ。

熊野　クリントンが出てきたのは、国内的要因からであって、彼の世界政策というのは形成されるとすれば、これからではないでしょうか。

ただ本能的に、旧ソ連にしても中国にしても、ひとつは、援助でお金がいるという話があるわけです。せっかく社会主義をああいうかたちでつぶしたのがまた元に戻っては困ると。彼らを食えなくすると、もう一回革命やるだろうからそれは困るというのが１つあるわけですけど、もう１つは、やはり両方合わせて中国が十数億、旧ソ連でも二億何百万というと、これは市場としての魅力は大変、世界最大の市場ですから。さっき地域的なリストラクチャリングというかたちで言ったわけですが、資本主義国同士は、生産力を中国、旧ソ連に移駐するというかたちで、しかも輸入を増やしていくということを考えているわけですが、そんな話を別としても、とにかくあの２カ国が立ち直ってくれたら、輸入市場としては大変な魅力になるんです。だから本能的にはそれを感じて、むしろその点は政治家より、アメリカにしろ、財界人のほうが敏感に感じて、おそらくそのつもりで動いていると思うんですよ。

クリントンの政治の面では、長年の共和党政権、さらに共和党政権が動いたその素地をつくったのはケネディ・ジョンソン政権だと思うんですが、ケネディ・ジョンソン政権がああいう放漫なことをやりベトナム戦争をやって、そのあとを半分尻ぬぐいするかたちでニクソンが出てきて、それからあと彼らのやったことは、自由主義の名のもとに、金持ち優遇でアメリカの生産力を破壊したと思います。それでアメリカはどうにもならないところにきて、結局アメリカ経済全体がクリントンを必要とした、民主党政権を必要とした、というかたちで出てきていると思います。

ただそれで、世界政策、世界経済、外交をどうするかというところまで、おそらく現在の民主党政権はまだ考えが固まっていないんではないでしょうか。

関　国連安保理を中心とした全欧安保体制をどうするかという問題が出ている。そういうところが軸になっているんじゃないですかね。そのなかでアメリカがどれだけリーダーシップを発揮できるのかというところに今後のアメリカの生きる道があるんじゃないですか。

編集部　国連安保理とかなんとか言っては兵隊をカンボジアに出したりするとこわいですね。

関　日本が軸になる危険性もある。今度のプルトニウムもそうですけれどね。

世界同時不況とその闘いの展望

編集部　アジアを抑えるためにですね。さて、そのように世界同時不況により足を引っ張っている旧社会主義国がそんな状況。それに対して資本主義も必ずしもそれを手をさしのべようとできないと。日本も含めてむしろ変な危険な方向に流れようとしているということをふまえて、日本の労働組合なり、労働者、国民、中小企業、零細企業を含めて、どのように展望を持つかということを、この雑誌の性格からいっても、そ

https://rodosoken.com/

れを最後に語っていただきたいと思います。

それには、市場社会主義とあるべき社会主義とはどうなのかということも含めながら、いずれにしても、階級的な民主的な労働組合、あるいはいろんな市民団体も含めて、国民がどのように展望をこのなかで求めていくべきか。かなり事態は深刻ですが、皆さんにお願いします。

関　展望の問題で言いますと、独占資本本位の計画経済から、労働者・国民本位の計画経済への転換が社会主義への展望の軸だと思います。つまり、いままでは独占資本・大企業本位の計画経済で進んできているわけで、これも国内だけでなくて、国際的にもそうなっている。これをどう労働者を中心とした人民本位の計画経済に変えていくか、ここが資本主義から社会主義へ移行の軸です。そのなかで市場経済は資本主義的な市場経済から社会主義的な市場経済になって、最終的には市場経済は消滅する。消滅して、まさに自由人の共同社会としての共産主義を実現するということになると思うんですよ。

だから、市場経済は消滅するのであって、これを排除し、否定したのが、ソビエトの間違いの元です。マルクスだって、市場経済排除なんて一言も言っていない。

議会制民主主義と労働者の自覚・全労連の役割

労働者・人民本位の社会をつくるというのは、議会制民主主義のもとで、圧倒的多数が支持する政府ができればいいわけです。労働者・人民の政府の実現は、本当に労働者が自覚した場合はそう難しいことではないと思っています。ただそれは、独占資本・財界側も必死になって阻止しますから、全労連は140万ですが、連合が依然として大きい。ただし連合がやっていれば、労働者の組織率がますます下がっていく。

実際の社会主義の展望というのはそういうことでして、市場を拒否して、官僚主義的な統制経済、計画経済を推進したところに旧ソ連の致命的な欠陥があったと思うんですよ。

そういう展望のもとで労働組合、ナショナルセンターとしてやらなければならないことは、経済闘争で国民の運動のリーダーシップをとることです。したがって、経済民主主義というものを労働組合がどのように、確立し、充実していくか、こういうことに力を注いでいただきたいと思います。

140万の組織とはいえ、日本に全労連があるおかげで日本はまだもっていると思います。ヨーロッパやアメリカにはこういう組織がないし、ソビエトがつぶれて以後の世界労連もだめになったという状況のなかでは、世界の労働運動の中軸を全労連がつくる以外にないと思います。

日本はいずれにしても最大の債権国として世界の中軸になっているわけですね。ですから労働運動も世界の中軸になってもらいたいと思うんです。いまのような情勢のなかでは、日本が頑張らなければ社会主義の展望はでてこないんじゃないかと思います。

やはり日本の労働運動、全労連を中心としての経済民主主義をもっと充実する方向でやっていただきたい。

経済問題と共に政治問題の重視を

米田　関さんが言われたことに尽きるんですが、財界のほうでも、この不況が長期になって、このなかで解決する展望をほとんど持てないとなれば、労働者とか国民に我慢をさせるしか方法がないわけですね。そうするとそのとき一番出てくるのは、国民の政治的な同意を調達することがすごく難しくなってくるということになれば、いま言われたように、政界再編成でちょっ

https://rodosoken.com/

と目先を変えてみるとか、あるいは場合によっては、前みたいな小選挙区比例代表制じゃなくて、今度は単純小選挙区制とか、そういうかたちで、相撲をとる土俵を変えて自分の有利にするという手だてしかなくなってくるだろうと思いますね。だから労働組合としては、当然基本は経済的な、時短とか大幅賃上げとか、地域産業再編成とか、あるいは国際的な意味での連帯をどういうふうに広げていくのか、とくにアジア地域の労働組合とどういうふうに結びついていくのかということに置かれると思いますけれども、それと同時に、政治的な問題でも、いままで以上に敏感になる必要が出てきているのではないか。そういうことはよく考える必要があるなと思います。基本的には関さんと同じです。

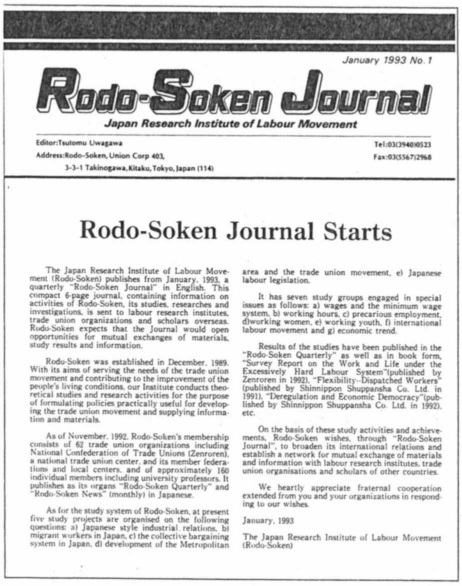
首切り反対、時短で過剰資本のカットを

熊野　私は今のおふたりのおっしゃることで、言うことは何もないんですが、とにかく当面の問題に絞っていえば、国内も国外も出口がない不況というか、恐慌なんですから過剰をカットするしかない。具体的には労働者、あるいは巨大企業の下請け協力会社をカットするしかないわけですね。ほっておけば必ずそうなるわけですから。

ですから、当面のスローガンとすれば、首切り反対、企業の閉鎖反対しかないわけですね。今度はそれを強力に推進して、仮にそれがある程度成功したとすれば、今度は政府のとるべき態度としてはインフレーションしかないわけですね。つまり、予算案の拡張、赤字国債を発行して、金をばらまくというかたちでインフレというかたちしかとりようがないと思います。じゃあそれでいいのかというと、それでは結局インフレというのは、また一部の富を増すだけ、巨大企業の蓄積を増すだけですから、結局そうすると、雇用の首切り反対、時短ができるようなかたちでの過剰資本をカットしろということだと思うんですね、ぼくは。とにかく我々がそういう要求するのを、資本がのむためには、資本としては一応企業会計的には苦しいわけですから、その分をとにかくカットするしかないわけです。まあ抽象的にいえばそういうことだと思います。

編集部　きょうは本当に長時間、興味あるお話をありがとうございました。

（1993年１月６日・見出しは編集部）


January 1993 No. 1

Rodo-Soken Journal

Japan Research Institute of Labour Movement

Editor:Tsutomu Uwagawa　Tel:03(3940)0523

Address:Rodo-Soken, Union Corp 403, 3-3-1 Takinogawa, Kitaku, Tokyo, Japan (114)　Fax:03(5567)2968

Rodo-Soken Journal Starts

The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo-Soken) publishes from January, 1993, a quarterly "Rodo-Soken Journal" in English. This compact 6-page journal, containing information on activities of Rodo-Soken, its studies, researches and investigations, is sent to labour research institutes, trade union organizations and scholars overseas. Rodo-Soken expects that the Journal would open opportunities for mutual exchanges of materials, study results and information.

Rodo-Soken was established in December, 1989. With its aims of serving the needs of the trade union movement and contributing to the improvement of the people's living conditions, our Institute conducts theoretical studies and research activities for the purpose of formulating policies practically useful for developing the trade union movement and supplying information and materials.

As of November, 1992, Rodo-Soken's membership consists of 62 trade union organizations including National Confederation of Trade Unions (Zenroren), a national trade union center, and its member federations and local centers, and of approximately 160 individual members including university professors. It publishes as its organs "Rodo-Soken Quarterly" and "Rodo-Soken News" (monthly) in Japanese.

As for the study system of Rodo-Soken, at present five study projects are organised on the following questions: a) Japanese style industrial relations, b) migrant workers in Japan, c) the collective bargaining system in Japan, d) development of the Metropolitan area and the trade union movement, e) Japanese labour legislation.

It has seven study groups engaged in special issues as follows: a) wages and the minimum wage system, b) working hours, c) precarious employment, d)working women, e) working youth, f) international labour movement and g) economic trend.

Results of the studies have been published in the "Rodo-Soken Quarterly" as well as in book form, "Survey Report on the Work and Life under the Excessively Hard Labour System"(published by Zenroren in 1992), "Flexibility--Dispatched Workers" (published by Shinnippon Shuppansha Co. Ltd. in 1991), "Deregulation and Economic Democracy"(published by Shinnippon Shuppansha Co. Ltd. in 1992), etc.

On the basis of these study activities and achievements, Rodo-Soken wishes, through "Rodo-Soken Journal", to broaden its international relations and establish a network for mutual exchange of materials and information with labour research institutes, trade union organisations and scholars of other countries.

We heartly appreciate fraternal cooperation extended from you and your organizations in responding to our wishes.

January, 1993

The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo-Soken)

労働総研ジャーナル（英文）創刊

創刊号は、労働総研紹介、藤本武論文（時短における日本的障害）ほか。
年４回発行でＡ4・６頁。労働総研の研究成果、研究活動を海外の研究所、労働団体などに知らせ、情報・資料交換をしあうことを目的にしている。希望者には、年2,000円で頒布。

https://rodosoken.com/

国際◎国内動向

非定型就労層のもとめる保護とは何か

——ILOアジア太平洋総局訪日視察団との交流から——

神尾　京子

提起された焦眉の課題と争点

昨年10月、ILOアジア太平洋総局から家内労働事情視察団一行12人が来日した。これに先立つ91年5月にマニラで開催された家内労働問題アジア会議（本誌No.4で既報）を契機に企画された研修ツアーの第2回で、すでに4月にはインド視察を終えている。このタイ・インドネシア・フィリピンの3国の労働行政担当官で編成された訪日視察団は、わが国の労働省・東京都労働経済局・東京労働基準局のほか、さらに東京と京都の二つの家内労働者組織である全日本家内労働者組合総連合および京都内職友の会連合会と交流し、その作業現場を実地に見学した。

この民間団体（家内労働研究会をふくむ3NGO）との交流のなかで提起されたのは、まず労災はじめ社会保障制度と税制、自治体による財政的サポート等、行政上・立法上の問題点であり、かつ条件改善と地位向上のための有効な諸施策、自主的な組織づくりの現況、低工賃対策と最低工賃制度の活用、仲介人対策などであった。

仲介人は搾取者か——途上国からの問いかけ

いずれもマニラ会議から持ちこしの宿題であるが、なかでも途上国で広範に暗躍の目立つ仲介人の役割についてはマニラで見解がわかれ、これを搾取の手先と敵視する側、逆に求人求職を取り結ぶ必要悪とみなす側との間で賛否両論の応酬をみた。かねてILOでは仲介人には大別して2種——工業的仲介人と商業的仲介人と——があり、この前者は生産上一定の業務と機能を担っているが後者は市場におけるマージンの取得のみを目的とする、との定説を示している。その仲介手数料が支払い工賃額の20%以下であれば、きわめて妥当な仲介コストの範囲内である、との私見をそえて討議の参考に供したのが今回の京都での交流の席上であった。

その翌日、市内の内職友の会で、そこの会員が毎月の工賃収入の中から会へ納入する運営費（仲介手数料）が14%である事実を一行は確認する。これは公認の内職団体に助成金を交付する府と市が、この自己分担金の上限を収入の15%としている規定による。すなわち内職友の会の主たる業務は仕事の共同受注（授産）および技能修習であるから、これに要する経費を会員が共同で負担する、という理念にもとづいている。かくて内職友の会の周辺では仲介人は無用化し、すでに淘汰されている成果をも視察団は具体的に実感しえた。

搾取とは何か——外口銭（そとこうせん）と内口銭（うちこうせん）

ところが仕事の斡旋手数料を労働者側から徴収するのは労賃のピンハネになる、として労働

省が禁じているため、名目上はこの内口銭を団体運営費と称する苦肉の策をしいられている事情が背後にある。かわりに仲介手数料は発注業者（企業）に課すべきであり、この外口銭は利潤の分け前であると解釈して、その徴収を行政は奨励している。しかし企業側のピンハネ分の上前をハネるのが外口銭（リベート）なのだから、これらの公共就業援助機関（授産場など）が業者の利害と癒着して、その低工賃相場を助長する温床化している事実は改めて指摘するまでもない。こうした官製（政労使一致した）の〝正論〟の矛盾にたいする、みごとな反証を内職友の会の実践例は提起しているといえよう。

むしろ巨大仲介資本ともいうべき大型量販店による異常に膨張した流通コストの介在を度外視して、その支配下にある下請け外注まわり業者——有用な工業的仲介人（家内労働者の内情を巧みにつかみ義理人情的な労務管理にたけている）を目前の敵とみる近視眼的な観点に埋没していては、とうてい途上国からの疑問に対して説得力ある回答を示す資格はあるまい。その点でも京都の内職友の会の活動を実際に見聞してもらえた効果は、まことに大であった。

横断型コミュニティ・ユニオンの発想と実践

この内職友の会の特色は、いわゆる内職グループ（同一業者に属する単一業務のタテ系列グループ）とは違い、それぞれ所属企業も異なり職種も異なる多数の内職者が一定の地域を単位に結集している横断組織だという点にある。かつ目下就業中の現役も求職中の予備軍もふくめて、この集団で共同受注をおこない、すなわち会員相互で仕事をシェアリングして就労を安定させ納期など労働条件を緩和させる効果を上げている、いわば協同組合型の事業体でもある。くわえて無料講習による技能の向上で実質的に工賃水準を高め、かつ多職種の高技能者を擁する利点を生かして求人増（受注拡大）を実現している功績は大きい。

むろん賃上げ交渉や細目の団体協約をおこなう実力も現在では蓄積しているが、それも就労難・就労不安定という家内労働者に特有の泣き所を共同で解決して、つまり入口を制する方策によって改善の実を上げてきた成果にもとづいている。

また熟練者を多く擁する全日本家内総連は、その組織を活用して労災加入や共済制度（全労済の大口加入団体——労働組合法人ないしは生活法人として）を強化。友の会と同様、互助的な共同事業で収入と生活の安定をはかっている。こちらは労働過程の出口を制する工夫によって、ともに就労条件を有利化しているのであって、どちらも示唆的な先進例といえよう。ここでも現在では培った実力を背景に団交を重ね、やはり賃上げにも成功している。これも両組織とも40年におよぶ苦闘の実績に支えられての貴重な例外であって、わが国の家内労働法には団結権・団交権・争議権の保障条項を欠いている現状を知るべきである。

賃上げ交渉＝即クビ切り——は合法である

ところが労組系の指導するグループ化の方式は、あくまで単一の供給業者に属する現役内職者のみの、いわば企業系列組織であって、この個別業者と団交して工賃や労働条件を改善させるのを目的としている。その結果は全員クビ切り、ないしは一部リーダー（首謀者と目される）の見せしめ的クビ切り——すなわち仕事の継続停止によって即時グループ解散に追い込まれる。

もともと家内労働法には不当解雇禁止規定も解雇予告義務もないのだから、いつ仕事を打ち切っても違法とはならない。かつて高度成長期

https://rodosoken.com/

に完全雇用市場のもと、ひとつ覚えの賃上げ闘争オンリーで上記の乱暴な組織破壊をくりかえした総評方式の誤りの原因は、まず第一に法の無知にある。ついで自らの利害との唯一の接点である低工賃の是正にしか目がむかぬ組織労働者エゴにあり、これが連帯の美名にかくれて無反省にゴリ押しされた。

ここでは団交拒否も違法ではない

ただし旧総評時代、大方の労働組合の無関心をよそに多少とも内職者の組織化を試みたのは、ごく２～３の県評の奇特な女性オルグ数人にすぎないから、この自滅路線の実害は皮肉にも僅かですんだ。そのころ総評主婦の会が主催した「内職大会」(1965～79年)は、いずれも所属単産から出張旅費と日当をもらって出席した主婦たちで構成されたが、なかには部外者と称される個人参加の内職者も少数いた。その一人が参加理由を質されて仕事口を斡旋してほしくて……と答えると、ここは常時就業中の実働内職者が条件改善をめざす集会であって、そんな遊休中の求職者の来るところではない、と追い返えされた。これが超完全雇用下の労働組合の発想であった。そこには仕事切れ（No Work）こそが家内労働の命取り、との認識が欠落していた。

そして低成長期に転じてのち内職大会はパート大会と看板を変えた。そのパート対策も当初はフルタイム正社員化の方針一本やりで、まず当のパート主婦たちからソッポをむかれた。いま法案作成中のパート立法について、もう労働組合ナショナルセンターは反対を唱えまいが、しかし伝統的な本工化・正社員化の路線――パート・派遣・家内労働を旧来の社外工カテゴリーに包摂し、その正規従業員化を究極の目標とする本工化至上主義は、なお思想として底流にある。

かつてはパート主婦の既成組合加入を原則とした大労組も、すでにパート組合の独立を是としてはいるが、これも現時点では大手スーパーや生協など大経営職場が主力であって、いわゆる〝ひとりパート〟の組織化など眼中にない。こういう浮動就労層こそ個人加入の地域ユニオンなり労働者友の会なり、このところ芽生えつつある異業種・異企業の地域組織への結集が期待されるが、まだ動きは少ない。

まず当事者の声をきけ
――地域「駆け込みセンター」の経験から

いま英国のTUCやオランダのFNVでは家内労働者の支援センターの設置にのり出しており、そこでは相談業務を主とする駆け込みセンターを併設（英国では各地ローペイユニット内に）して、いずれも人種・性別・職種・就労形態を超えた労働者を対象に活動を始めている。さきにILO視察団が訪れたインドのSEWA(自営労働婦人の会――非労組系）でも、いまは授産事業（共同受注）や技能訓練に着手しているが、これも設立当初は試行錯誤の末、駆け込みセンターとして相談活動に応じるうち、その主婦たちのナマの要求に接して学んだ方策という。

こうしたアジア諸国の経験と教訓に示唆をえて、いま西欧の労働組合ナショナルセンターが、まだ理念の域ながら、ともかくコミュニティ・ユニオンの方向を模索している現況は、さきのマニラ会議でも大きな関心をよんだ。とりわけ途上国で急増中の家内労働者およびインフォーマルセクターといわれる極零細な低収稼得層が、いま何を必要としているか。そして先進国の組織労働者は、どういう援助をすべきかが問われている。

それは既成概念による保護や指導を即座に教え与えてやるのではなく、その本然の要求を教

https://rodosoken.com/

えてもらうことが急務であり、そこから出発しなくてはなるまい。いつまでも既得権にしがみつき、かつ当事者の主張に耳をかさぬ頑迷な指導方針に固執していては時流に取り残されるのみである。どちらが遅れているのか、これがアジアからの真の問いかけではなかったろうか。

(会員・家内労働研究会会員)

読者のひろば

労働運動の先進的諸外国の労働組合運動を学びたく思っています。

ヨーロッパの労働者とくらべ、日本の労働者は、長時間・過密・無権利の現状です。相当後進国となっているように思っています。

労働基準法の抜本的改正が求められており、労働者の保護、労働組合の社会的地位をもっと高めなければならないと思っています。

ドイツ・フランスの制度を勉強してみたく、特にドイツの経営評議会、フランスの工場評議会の社会制度があるそうですが、会社の労働者の議会にあたる制度とうかがっています。私たちも産別での労使協定で事前協議制度はありますが、ドイツ、フランスの制度はもって進んでいる様ですが、中味が解りません。文献を捜していますが、見つかりません。機会がございましたらぜひ誌上に掲載していただけたら幸いです。

貴誌は視野を広げるため、組合運動を進めるうえで大変参考になっており、毎回楽しみにしています。

(佃政光／大阪・会社員)

本誌のとじ込みハガキにて，ご感想・ご意見をお寄せ下さい。

自治選書

「現場から学んだ集積」
「〃ゴールドプラン〃を正面から分析」
――『保健婦雑誌』評

在宅ケアの条件

太田貞司著

四六判　定価1700円(〒310円)

「ゴールドプラン」とその後の「老人保健福祉計画のいう〃在宅福祉〃はどうあったら可能か――高齢者と家族の生活に目をすえた計画づくりと〃ケアの質〃を提起した話題の書。

老いて障害をもっても住みなれた所ですごせる

在宅ケアの活きるまち

小諸・北佐久の挑戦

依田発夫ほか編

四六判　定価1500円(〒310円)

住民の要求を老人保健福祉計画づくりにつなぐための実践的な手引

〒105 東京都港区芝1-4-9　自治体研究社　☎03・3451・1061　FAX3451・1215

https://rodosoken.com/

不況下の女性労働

川口　和子

はじめに

1月1日付「日経連タイムス」で永野会長の年頭所感は、今3月期決算は2桁減益の予想が確定的と「予想外に深刻」な景気の落ち込みを強調して労働組合の春闘を牽制している。

本誌No.9の今宮論文等で解明されてきたように、今日の不況の構造的性格に加え、政府の大企業、大銀行優遇の景気対策から、不況は政府、財界の予想をこえて長期化している。それに伴い企業の「雇用調整」は、年明け早々、音響機器メーカーのパイオニア、クラリオンが管理職に事実上の指名解雇を通告するなど、さらにエスカレートする様相をみせる一方、不況を好機とする分社化や企業合併、海外への生産拠点の展開、ホワイトカラーの広域流動化など、21世紀戦略構想にそったリストラクチュアリング、「合理化」も強められている。

こうした現状をふまえ、ここではその一環としての女性労働者の状況をみてみたい。

1．女性労働者にひろがる〝見えない失業〟

不況下の女性労働の特徴は、男性よりも容赦なく真先に人員削減の対象とされ、しかもその失業は統計数字上は隠蔽されて見えにくいことにある。

西村直樹氏（「労働総研ニュース」第33号）や内山昴氏（「労働総研クォータリー」No.9、93年冬季号）も、「労働力調査報告」により92年7月時点で就業者数は前回より40万人減少しているのに対し失業者数は1万人にすぎず、一方非労働力人口は42万人増加し、15才以上人口のこの間の増加は2万人であることから、就業者40万人減は不況により職を失い雇用保険にも加入していないパートやアルバイトが非労働力人口に吸収されたと指摘しておられるが、その多くが女性であると推測される。

総務庁統計局「労働力調査特別調査」（92年2月）で完全失業者数をみても、男性80万人に対し女性は57万人と実数は少ないが、前年と比較すると男性は3万人減少したが女性は4万人増加している。また非労働力人口は、男性は前年比28万人減少しているが女性はこれまでの減少傾向から一転して7万人増加しており、非労働力人口中の就業希望者は、男性208万人（18.7％）、女性763万人（28.7％）で、実数、率ともに女子が男子を上回り、就業を希望しながら非労働力人口化している膨大な女性の存在を示している。さらに92年上期の失業率も、男性は2.1％で前年同期と同率であるが、女性は2.3％と男性よりも高く、前年比0.1％増加している（労働省「平成4年上期雇用動向調査速報」92年12月）複雑な現実を、とくに昨年夏以降さらに拡大した雇用調整を反映していないこれらの数値からも、不況の波が女性労働者を直撃してきたことが推測される。

①直撃される不安定雇用

それは第一に、雇用調節弁として、また正規

https://rodosoken.com/

労働者の日本的終身雇用の防波堤として、不況時には人べらしの矢面に立たされる不安定雇用の主力が女性労働者であることによる。バブル景気と人手不足の波に乗ってこれまで政府、大企業は、意欲的に不安定雇用労働者を多様な形態で職場に引き入れてきたが、その女子比率[1]はパート85.3%、派遣労働者59.7%、契約、登録社員53.3%等いずれも高い。そして企業の「雇用調整」はこれまで、正規労働者には出向、配転など「企業内失業」に止める代わりに、これらの不安定雇用者を日本的特徴である短期、有期の雇用契約を「活用」して解雇している。

例えば、日本ビクターは今春までにパート2100人の削減を予定し「水戸工場と隣接する子会社のビクターマグネティックスの両工場で、9月臨時従業員とパートのほぼ全員の約200人を解雇…伊勢崎工場でも48人の契約社員に契約切れを通告、全員が女性で平均年令は46才」[2]――。「大手メーカーの販売部門や大手スーパーでは、第一線を担っていたパート労働者が、正規労働者の配転等によって玉つき式に放り出される例も見られる[3]」。

労働者派遣法制定後とりわけ急成長を遂げてきた人材派遣業は、女性を主力とする登録型の事務処理関連業務であるが、証券各社はこれまで派遣労働者でまかなってきたコンピューター事務要員の大幅削減をすすめている。和光証券は現在月間60～70人契約している派遣社員を3月までにゼロに、第一証券は最盛期の約400人を30人に削減、山一証券もピーク時で月間約800人から現在200人に落とし、さらに削減する予定である[4]。「1ヶ月契約を更新して55才定年まで働くと確認していたのに、突然やめてほしいと言われ自己都合退職届を書かされた」(損保会社)、「3年以上いてほしいと言われてきたが急に『今月で終わり』と言われた」(信託銀行)等[5]、女性派遣労働者の大口顧客であった金融関係できびしい様相が目立つ。派遣業界全体でユーザーからの派遣注文が激減しており、契約更新による継続派遣もこれまでの8割から2割に急落していると言う[6]。

解雇された不安定雇用者が再就職を求めて職安におしかけるが、92年11月のパートの求職者数は昨年同月比で3割増加したのに対し求人数は逆に2割減少している。全労働者の有効求人倍率も91年1月の1.45倍から11月には0.93倍へ下がり、遂に1倍を割ったが、89年には4倍をこえたパートの有効求人率も92年1月には、2.86倍、11月には1.48倍へ急落している。しかも「買手市場をいいことに、低賃金など労働条件を悪くし、年令に制限を設ける求人が目につく」という[7]。

②史上2位の中小、下請企業の倒産

不況による大企業の犠牲転嫁のもう一つのターゲットは、下請、系列構造の中小零細企業の業者、労働者である。

東京商工リサーチが発表(93年1月20日)した昨年の企業倒産件数(負債1千万円以上)は、前年比31.2%増の1万4619件で、2年連続して1万件を超え、その4分の3が資本金1千万円未満の中小零細企業である。負債総額は円高不況時以来史上2位の7兆6014億9900万円にのぼり、倒産企業の従業員数も約10万7000人、86年以来の10万人をこえた。倒産の原因は前年までの人手不足や財テクの失敗によるものが減少し、大企業の身勝手な発注停止や大銀行の融資規制などによる販売不振や売掛金回収難等、「不況型」が前年の1.6倍に増加し全体の過半数を占めている。業種別には下請が多い製造業の倒産が前年比1.6倍と多いが、ほぼ全産業にひろがっている。

これら中小零細企業も女性労働者全体の過半

https://rodosoken.com/

数が集中する（規模100人未満企業に53.7%～「労働力調査」92年）分野であり、特に1～4人の零細企業の女性比率は6割前後を占め、零細自営業における無償の家族従業者＝主婦と共に女性労働力を支えとしている。

従って、例えば仕事の9割を日本ビクターの下請で占めるN社伊勢崎工場では、労働者120人中110人が女性であったが昨年6月の工場閉鎖で全員が職を失った[8]。また倒産しないまでも、住宅機器メーカー東陶の下請企業A社は生き残るために、77人の女性労働者のうち50才以上の33人を解雇した等[9]、女性、高齢者にしわよせされるのが通例である。

③大卒女子2万人の就職浪人

女子学生の就職活動も暗雲におおわれている。リクルートリサーチの調査（92年7月発表）では、今春の上場企業が採用予定の大卒者数は、昨春実績と比較し男性は5.1%減少、女性は23.7%減少、求人倍率では男性（大学院を含む）2.2倍に対して女性（短大を含む）は0.93倍と8年ぶりに1倍を割り、計算上は2万人の女子学生の失業者が出ることになった。

実際の就職活動でも「ウチは女子学生は採りません」、「コネを探したら」、「結婚して子供も産んで働くのは無理ですよ」等、均等法にも違反する採用拒否が横行している。そのため、毎日コミュニケーションズが昨年2月～9月に3回行った就職活動中の学生の意識調査では、1回めと3回めを比較すると男女とも大手志向が減少し、また特に女子学生で「プライドを持てる仕事」を求める者が激減するなど、「就職活動を通じての挫折感がうかがえる」[10]。

均等法がもたらした積極的効果の一つが大卒女子の求人数の増加であったが、不況は、企業の利潤追求原理と結合した性差別の現実と共に、募集、採用にかかわる差別については企業の努力規定にすぎない均等法の弱点、その実効性への疑問も改めて浮きぼりにしている。

以上のような、解雇された不安定就業の女性労働者や大卒女子就職浪人が、きびしい雇用動向の中で就業をあきらめ家庭にはいれば、統計上は非労働力人口となり失業としては現われない。

家庭内の労働を個別家族の私的労役とする資本制社会は、女性労働者に家庭と仕事と「二重の苦役」を課すことから、女性労働者は労働力人口と非労働人口との間を往きつ戻りつし、安い労働力、また雇用調節弁として利用されたきた。不況下の女性労働者の〝見えない失業〟の増加は、女性労働の本質も改めて鮮明にしている。

2．不況を追い風にした「女子活用」戦略の新たな動向

政府、独占資本はこれまで、多様な形態での職場進出、意欲、能力に応じた職域拡大と昇進昇格等、女性労働力の積極的活用政策を男女平等推進のポーズをとってすすめてきた。しかしその狙いは、低賃金構造の重層的拡大、能力主義管理による競争原理の強化等、搾取強化と結合し①不安定雇用での女性労働力の拡大、②保護切り捨てによる男なみの戦力化と、両側面からの女性の潜在余力の活用にあった。不況下の女性労働のもう一方の特徴は、不況をむしろ好機として推進されている「合理化」の一環として、これらの女性活用策がより苛酷な形で強められていることである。

昨年12月、労相の私的諮問機関「パートタイム労働問題に関する研究会報告」は、情報提供や相談活動にあたるパート支援機関の設置を提言、労働省はこれを受けてパート労働法の立法化を次期通常国会に上提する方針を固めた。また労働省は「フロー型労働者の人事、労務管理のあり方に関する研究調査」を雇用情報センター

https://rodosoken.com/

に委嘱[11]するなど、「ストック型人材」と「フロー型人材」との弾力的使用を追求する企業とタイアップし、「基幹的労働力」としてのパートをはじめ多様な不安定雇用の活用等を強めている。

日本航空はすでに、関西国際空港オープン後の外国航空会社との競争に備えスチュワーデスを派遣にきりかえる計画[12]であり、削減を主とする現局面から、70年代の不況期にも経験したように今後は、正規労働者を削減してコストの低い不安定雇用者に入れかえることも予想される。

また女性戦力化の一典型であるコース別管理も、就職難を追い風に大卒女子の総合職の門戸をさらに狭める一方、総合職なみの仕事を一般職の賃金、処遇で課す新たな動向も見られる。都市銀行では総合職、一般職とも大幅な採用減を予定しているが、その中で大卒女子の一般職採用をふやしてローンの推進や渉外の戦力として活用しようとしている。[13]

さらに、これまで男性の３Ｋ職場であった自動車産業の生産現場にも女性労働者を配置する動きが拡がっている一方で、女性に対する労基法の時間外、休日、深夜労働の規制を緩和、廃止への動きも加速化されている。日経連の「労働問題研究委員会報告」は毎年これを主張してきたが、政府も「第二次女子労働者福祉対策基本方針」(92年６月)、「第七次雇用対策基本方針」(92年７月)、「国民生活白書」(92年11月)などでくり返し提起している。労基研報告の一年単位の変形労働時間制等導入による労基法改悪と相まって女性労働者を昼夜をわかたず長時間過密労働に追いこむ〝搾取の平等〟として、女性戦力化政策は不況を追い風に強まりつつある。

しかし今日の構造的不況をつくり出してきた責任を棚上げして高蓄積を追求する政府、大企業の戦略は、労働者、国民との矛盾を激化せずにはおかない。

最近若者たちには、定職につかずアルバイトや契約、派遣社員を転々とするフリーターが、トレンディな働き方としてもてはやされてきたが、それは結局「安く使える便利な消耗品…それにおくればせながら気付いたのもバブル崩壊の皮肉」との投書[14]は、多くの不安定雇用者の実感であろう。

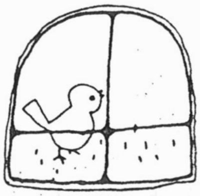
また東大教養学部自治会は、昨年11月の代議員大会で「大卒女子２万人失業必至の状況の解決を呼びかけましょう」との女子学生７人の共同提案を、全会一致で採択、討論では「不況で男性を優先採用する裏には、過労死するまで働かせるといった企業の論理がある」等、これを男女共通の問題としてとらえる発言が相ついだという。

不況を契機に、人間らしい働き方、真の男女平等への追求を深め強める春闘の発展が期待される。

(注)
1）労働省「就業形態の多様化に関する実態調査」1987年による。
2）「朝日新聞」92年10月５日付、同９月16日付。
3）「赤旗」93年１月30日付。
4）「日本経済新聞」92年11月10日付。
5）「赤旗」92年８月14日付。
6）「朝日新聞」92年８月７日付。
7）「赤旗」93年１月30日付。
8）「朝日新聞」92年９月16日付。
9）「朝日新聞」92年10月５日付。
10）雇用情報センター「エンプロイ」93年１月号。
11）報告書は92年３月発表。
12）「日本経済新聞」92年10月16日付。
13）渡辺峻「バブル崩壊後の都市銀行の合理化」『経済』92年２月号。
14）「朝日新聞」92年10月25日付。

(会員・中央大学講師)

https://rodosoken.com/



討論のひろば

ローカルセンターと調査・政策・理論活動

中西　七生

全労連が結成され、その一翼を担うローカルセンターが各地に誕生し3年が経過した。

私が活動する大阪労連もこうしたなかで、4度目の春闘を迎えている。この春闘は、初めての「不況」下の春闘であり、独占と政府が厳しい「不況攻撃」を仕掛けてきており、「連合」はいつにもまして闘いを放棄し、資本の攻撃に手を貸している状況であり、全労連とその各ローカルセンターへの期待が膨らんでおり、その真価が問われているといって過言ではない。この闘いのなかで、全労連が発表した「ビクトリーマップ」は大きな威力を発揮し全労連傘下の労働者はもとより、「連合」傘下の労働者や広範な未組織労働者に励ましを与えているし、全労連と労働総研が提携して取り組んでいる各種の調査や政策的提言などの活動は、さまざまな分野のたたかいの推進に大きく貢献している。

大阪労連では、これらの全国的に提供される調査や政策的提言を積極的に活用するとともに、今日の不況のもとでその犠牲を転嫁され、苦しめられている労働者や中小・零細業者の実態調査に取り組んでいる。そしてその成果を、広範な業者団体などとともに結成している、「不況打開！大企業の身勝手許さず、中小企業・労働者・府民を守る大阪実行委員会」の運動の推進のなかで生かし、大企業攻めや行政機関への要求闘争などに活用している。このように今日の経済情勢は、ローカルセンターの調査・政策活動の強化、飛躍的発展を求めている。労働総研が、そして総研に参加されている学者・研究者など専門家のみなさんがこうしたローカルセンターの調査・政策活動に積極的に参加され、貢献していただくことがいままでほど求められているときはない。

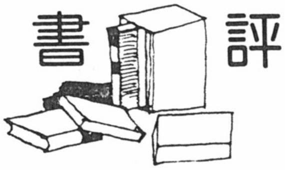
全労連の一翼を担うローカルセンターは、いまやほぼ全県に存在しているが、その体制は必ずしも十分なものではない。しかし、期待と求められるものは途方もなく大きい。一方各ローカルセンターは、日常生起する争議や諸行動に忙殺されがちであるが、その地方の労働組合のセンターとして、独占の地域戦略などとかみあった調査・政策提言などの活動を積極的に展開することが不可欠である。ローカルセンターと提携する独自のシンクタンク・研究所が誕生している県も一部にはあるが、全国的にそうした方向にすすむのは容易ではないし、必ずしも必要かどうか疑問でもある。

そういう状況のもとで、労働総研が関西在住の会員の交流を考えておられることは、近畿のローカルセンターにとっては朗報である。ぜひ、この機会に労働総研の会員の学者・研究者が近畿のローカルセンターの諸活動に積極的に関わっていただき、調査・政策活動や理論活動の発展に寄与していただくことをおおいに期待する。

地方での活動は泥くさいし、まだまだ発展途上で幼稚なところも多いとは思うが、辛抱強くお付き合い願えば、研究活動にとって貴重な生きた実態・実例がたくさんあるし、また人間的にもユニークで豊かな活動家たちとの交流も楽しいものになることは請け合える。

ぜひ近畿だけに限定せず、各県のローカルセンターが抱えているこうした調査・政策活動、理論活動に労働総研とその学者・研究者会員のみなさんが結びついていただくことは双方の活動にとってたいへん大きな利益となることはまちがいない。　　　（会員・大阪労連事務局長）

https://rodosoken.com/



戸木田　嘉久著

『経済民主主義と現代資本主義』

小森　良夫

１．本書の主題と特徴

本書は、日本資本主義の現段階と諸矛盾の激化、労働者・国民のおかれている非人間的な状態をふまえて、労働運動が大企業の民主的規制と経済民主主義への道をどのように追求するかを主題としている。本書の構成は、序章—大企業の民主的規制と経済民主主義への道、第１章—日本資本主義の現段階と矛盾の激化、第２章—日本独占の強蓄積と労働者の人権、第３章—国際労働基準と日本の労働者、第４章—民主的規制と階級的労働組合、第５章—労働運動の今日的課題と経済民主主義、の各章からなる。

本書のきわだった特徴は、「大企業の民主的規制と経済民主主義の追求は、現実の諸矛盾にもとづく労働者・国民の諸要求闘争こそ根幹である」という基本認識に貫かれていることである。しかも分析解明が全面的で体系的であり、情勢論、政策論、運動論のすべてを包括し、基本的な諸命題を網羅している。

２．情勢論

今日、日本資本主義は他に類をみない強蓄積によって「経済大国」日本となった。だがこの強蓄積の楯の反面こそ「生活小国」といわれるような「人間らしさ」を失った労働者・国民の状態である。独占の蓄積戦略の基本的枠ぐみは「経済構造調整」政策と軍拡・臨調「行革」路線である。過労死、長時間・過密労働、低賃金など労働者のきびしい状態は経済構造調整政策下の大企業のリストラクチャリング（蓄積条件の再構築）とりわけその中心であるME「合理化」の結果である。軍拡・臨調「行革」は、国民にたいする大規模な国家的収奪を組織しつつ、大企業には法外な寄生的利潤の取得を許してきた。日本独占の強蓄積と「豊かさ」の対極で、労働者・国民の新しい現代的貧困の諸形態がうみだされてきた。この現代的貧困は、労働者・国民の「生存の自由」「市民的政治的自由」にたいする侵害にほかならない。

これらの分析をつうじて著者は、大企業の横暴な蓄積行動と労働者・国民の「生存の自由」「市民的政治的自由」侵害という現実そのものが、大企業にたいする民主的規制と国民本位の経済民主主義への前進という課題を必然的に提起していることを明らかにする。

３．政策論

大企業の民主的規制と経済民主主義をめざす政策論は、５つの柱にそって展開される。

第１に、経済民主主義の原点としての日常的経済要求闘争。賃金闘争、労働時間短縮、「合理化」反対闘争など、大企業の横暴な蓄積行動の諸結果にたいする日常的経済要求による反撃は、大企業の民主的規制、経済民主主義への出発点であり原点である。

第２に、経済民主主義への土台形成としての欧米なみの現代的基本権の確立。より強固な「生

https://rodosoken.com/

存の自由」「市民的政治的自由」、欧米なみの現代的基本権の法的・制度的確立は、大企業の専制的支配と蓄積行動をより強力に法的に規制し、経済民主主義の土台をつくる。

第３に、大企業の社会的責任の追及。地域・産業の「空洞化」など大企業（多国籍企業をふくむ）の反社会的な蓄積行動を直接に規制し、地域住民の生活、中小下請企業の擁護などのために必要な社会的責任を大企業にはたさせてゆく。

第４に、非核･平和と国民生活の擁護。軍拡･臨調「行革」路線と対決し、非核平和の運動とも結合して、軍事費を削減し大企業の国庫寄生を規制して国民生活の擁護と充実をめざすことは、経済民主主義への大道である。

第５に、国民の「市民的政治的自由」の擁護、国政の革新と「民族の自由」の回復。経済民主主義への一段の前進のためには、社会生活における「市民的政治的自由」の擁護拡大とともに、日米安保条約を破棄し「民族の自由」を回復する民主的政府の樹立が根本的条件である。そうした政治的条件のもとでこそ国民本位の民主的経済政策による〝上からの〟大企業の民主的規制も日本経済の自主的民主的な発展も期待される。

４．運動論

大企業の民主的規制と経済民主主義の追求は現実の諸矛盾にもとづく労働者・国民の諸要求闘争こそ根幹であるという著者の基本認識は、運動論でも貫かれている。

日本の階級的労働組合運動が鍛えあげてきたたたかいの基本方向―あらゆる要求課題を、職場を基礎に、産業別統一闘争を軸に、地域的共同・全国的共同を組織し、革新統一戦線を拡大強化する方向でたたかうこと―が、大企業の民主的規制と経済民主主義をめざす闘争の基本方向であることを著者は確認する。

この運動論の基本は、政策論の展開と照応して具体化される。たとえば、日常的な経済要求闘争についても、職場を基礎としつつ、企業の枠をこえて大企業に反撃する共同闘争、経営主もまきこんだ中小経営を守る大企業・自治体への共同行動などの諸経験の理論的一般化がなされている。職場の権利侵害の告発闘争、職場「黒書」運動についても、職場を基礎に産業別・地域的・全国的な運動を発展させる方向が解明される。現代的基本権の確立をめざす労働立法・制度的要求闘争では､その成功の度合いは政府･独占を包囲する階級的力関係にかかっており、とくに政治の革新がその前進的実現の条件であるとして、制度的要求闘争を革新統一戦線運動の発展に結びつける必要性を明らかにしている。

そして著者は、こうしたたたかいの基本方向を、階級的ナショナルセンターが傘下の産業別組織や地方組織の活動を調整指導してどれだけ前進させうるか、経済民主主義への前進もそこにすべてかかっているとして、階級的ナショナルセンターの役割を強調している。

５．運動前進への貴重な理論的寄与

この壮大な理論的集大成は、同時に今後さらに究明すべき諸課題をも提起している。たとえば、民主的政府の民主的経済政策プログラムについて、労働者・国民の状態と運動から押し出された要求課題こそ、その骨格的な基礎素材であろうと示唆しつつ、その具体的追求は民主的政策研究集団の共同作業に期待している。多国籍企業の民主的規制をめざす政策プログラム策定の必要性が強調されているが、まったく同感であり、そのための国内的・国際的努力が、今日の不況下で一層緊急に求められているといえ

よう。また本書で、現代的基本権の一つとして、経済や企業の管理運営への労働者・勤労国民の民主的参加・決定をもとめる「参加権」の要求をあげているが、大企業の経営レベルでの下からの監視と規制のあり方の選択肢として、管理参加（あるいは共同決定）型──このばあい企業の意思決定への参加は資本主義的企業の経営責任を労働者の側が多かれ少なかれ負わせられることを意味する──をとるのか、それとも団体交渉権の拡大──企業の経理・製品原価の公開、職場交渉権の確立など──による監視と規制の強化をめざすのかといった問題も吟味される必要があろう。

全労連は1992年度運動方針で「国民生活の向上と大企業の横暴規制」を重点課題にかかげ、今春闘でその本格的実践を開始している。階級的ナショナルセンターによるこの新たな運動展開は、わが国における大企業の民主的規制と経済民主主義をめざす闘争の一画期をなすものである。それだけに、本書の刊行はまさに時宜にかなったものであり、運動の新たな前進にとって貴重な理論的寄与となるにちがいない。

（新日本出版社・1993年1月刊・2600円）

（会員・国際労働問題研究者）

〈お 知 ら せ〉

昨年11月に全労連と共催でおこなわれた「シンポジウム・国民本位の不況対策の実現を～大企業の民主的規制の追求」の報告集ができました。B5判・110ページで、1冊1500円（送料込）です。ご希望の方は、労働総研事務局または全労連（tel. 03-5472-5841）までどうぞ。

〝日本新党は日本旧党だ〟──細川護熙氏のいう「豊かさ」「分権」のカラクリは？

21世紀への構図を読む

二宮厚美著　四六判　1500円〒310

〝転換期〟90年代を「戦後冷戦構図の崩壊」と「新自由主義との決別」とらえ、こうした支配の構図の中に一連の政治改革やPKO・コメ・行革審などを位置づける。あなたはこの本からどんな21世紀の未来図を構想するのか──

本書のおもな内容

第1章　現代社会を見すえる視角
第2章　日米グローバル・パートナーシップ下の国際貢献国家構想
第3章　「新三点セット」をめぐる攻防とPKOのゆくえ─政治改革・PKO・コメをめぐる争点
第4章　国際貢献国家づくりのなかの自治体再編成
第五章　広域的分権化構想と新自由主義的民活論の交錯
第6章　軍拡プラス民活の臨調路線の決算と90年代の選択
第7章　地方自治と地域づくりの明日を見つめて
文献紹介／あとがき

自治体研究社　〒105 東京都港区芝1-4-9　☎03(3451)1061・FAX(3451)1215

https://rodosoken.com/

新刊紹介

鷲見友好著

『日本の国家財政』

本書『日本の国家財政』は、同じ著者が書いた『日本の財政と暮らし』(新日本新書、1979年)を、今日の時点において大幅に書きあらためたものである。

本書は5章から成り、「財政の意義と役割」、「民主主義と財政制度」、「歳入の種類と問題点」、「歳出の構造と問題点」、「財政投融資計画の役割」の順で展開されている。その章・節の構成と配列は、伝統的な財政学テキストを思わせる。

前著と同じく、本書においても主として国家財政が取り上げられており、そこでの著者の問題意識は、民主主義国家の主権者が備えていなければならない基本的な財政知識の提供というところにある。わが国の民主主義が、どれくらい成長し定着しているか、その指標を財政民主主義のなかに見よう、というのが著者の基本姿勢である。

主権者たる国民が財政にかんする常識をひろげ、高めるならば、時々マスコミを通して流される政府の財政宣伝を、ただうのみするのではない批判的世論の陣営を強めることになるにちがいない。

消費税導入のさい、直間比率論とか高齢化社会危機論が盛んに流されたことは記憶に新しいところであるが、今日、景気対策の名で赤字国債やむなし論の大合唱が始まり、またとめどない国際貢献論の盛行を見るにつけ、国民のなかに財政問題に対する関心と知識を普及する必要を痛感させられる。

財政問題は独特な仕組みや用語をもっており、それらについて一通りの説明を加えるだけで、かなりのスペースを必要とする。一方でそういう教科書的記述を与えながら、今日のわが国財政の問題点や特徴的性格について解明し、さらには具体的対応策にまで及ぶという仕事は、なかなかの難事である。

しかし本書の読者は、その難事が果たされているのを見ることができる。そこでは現代日本財政の主要な問題点が、そのあるべき位置と関係において適切に取り上げられている。そして本書の全体を通して印象深いのは、著者が前著において課題としていたわが国財政の民主的転換、国民本位の財政運営へ転換するために解決を要するとされていた諸問題が、10数年後の今日、ほとんど変わらないまま残っていることである。

いや、ことがらはもっと悪い方向へ進んでいる。本書の内容と意義は、その意味からも前著を上回るものといえる。

(新日本出版社刊・780円)

(安藤　実・会員・静岡大学教授)

宮崎義一著

『複合不況』

昨年6月、本書が発行されるとたちまちベストセラーズになった。丸の内界隈の書店はこの書物を平積みしていた。日本経済の不況が長期化するのではないか、と話題になりはじめたというタイミングの良さもあっただろう。しかしそれだけでないことはもちろんである。現在の不況とその長期化の原因について、大量の資料に基づいてこれだけ明快に解明した書物は現在

でもでていない。

この書物が強調する「金融自由化の帰結としての調整過程（金融再編成過程）と、バブル崩壊から実体経済へと波及していったリセッションの〝複合不況〟」(259ページ）という見方は、現在の不況の構造的側面を突いており、この指摘を否定する論者はいない。論争は今回の不況の中で、金融不況という側面の占めるウエイト評価をめぐって続いている（この側面については、論争を手際よく紹介した中村達也「〈'92論壇の潮流　経済〉『複合不況』論をめぐる解釈論の攻防」エコノミスト92.12.22号を参照)。

しかしここでは、それらとは異なった視角から本書を取り上げてみたい。内容紹介は不可能なので省略するとして、不況（あるいは過剰生産恐慌）の原因がこれだけ問題となるのは、当然のことながらそれによって景気回復にたいする方針が異なるからである。そして宮崎氏が、1930年代以降アメリカ、日本を問わず強化されてきた金融に対する国家的統制が、「金融自由化」「金融国際化」の旗印のもとに1980年代に次々と解除されていったところに、現在の不況の構造的特殊性を見いだすのはある面では妥当といって良い。しかし、そこから宮崎氏が処方箋として「グローバル・ケインズ主義」を唱えるのであれば、それはこの不況の全体的性格を不十分にしかとらえていないし、またケインズ主義政策に対する検討が不十分であるといわれてもやむを得ない。

今次不況（過剰資本恐慌）の性格を考えるときに、少なくともつぎのふたつの点が必要である。第1は、「金融自由化・国際化」が1980年代のレーガノミックス（軍拡と強いドルを特徴とする）及びこれと応答的な日本の輸出依存型経済構造の一環であるということ。第2に、その80年代の国際的構造の崩壊を招いたものは、一方ではこの構造自体の内的な矛盾であり、同時に他方ではME化と軍拡競争に敗退した旧ソヴィエト体制の崩壊であることである。こうしたグローバルな政治・経済情勢の急変の一つの帰結として現在の長期不況をとらえる必要がある。

また、ケインズ主義政策が1970年代にデッドロックに乗り上げたのは、それが政治的利害・階級的利害関係から独立した「賢人」による政策遂行ではなく、したがって大企業の利潤削減を行うことが不可能であったこと、および国際的収奪を前提とした一国成長政策が、発展途上国の「反乱」と不均等発展の前についえさったからであった。とすれば、「グローバル・ケインズ主義」を唱える（世界的なレベルでの政策調整が必要なことを否定するのではないが）前に、それを可能とする政治・経済的条件を明らかにする必要があろう。

本書の実証的・理論的成果に学びながら本書を乗り越えるような、新しい政治経済学的現状分析が必要なことを改めて痛感する。

（中央公論社・820円）

（米田康彦・会員・中央大学教授）

ジュリアン・ジャクソン著・向井喜典他訳

『フランス人民戦線史 ——民主主義の擁護、1934－38年——』

いま、なぜ人民戦線か、ミッテランのフランスですら、かつての感激をもって語られることはない。ミッテランは、1981年5月第五共和制の大統領就任の時に、1936年の人民戦線と1944年の解放につづく左翼の勝利の第三の段階と宣言した。この宣言は、人民戦線を出発点にすえることで、大統領就任の歴史的正当性の根拠を主張することであった。そのミッテランですら、人民戦線政府に学んだことは、経済拡張政策とマティニヨン協定の先例だけではなく、国有化

https://rodosoken.com/

計画を付け加えた改革の他に、人民戦線政府がとった改革実施の「休止」までもまねたのである。同じような「休止」を避けられなかったのは、なぜか。人民戦線政府の性格にあるのか、それとも、その政府の権力行使にあるのか。こうした疑問は、それゆえ、フランス人民戦線は、第五共和制のミッテランのもとでの「改革」をとおしてみた評価がなされる必要があるということに導く。

ミッテランの「改革」をとおして評価されねばならない課題は、人民戦線の大衆運動と政党連合と政府の行動と思想にあるといえる。そしてこれらの課題は、いま、われわれが直面している政治的、経済的、文化的問題、困難とも、共通のものをもっていると思われる。

本書は、まさに、このような課題に焦点のあった著作といえる。著者は、「独創的な研究」ではなく、「総合的な考察」を提供したものだと、謙遜している。しかし、この「総合的な考察」が、これまでの類書にない人民戦線の公正な全体像を提示することになっている。著者の関心と結びついて、1934年の共産党の「戦術転換」が、コミンテルンの「方針転換」を受けいれるにあたっての経過を、モスクワ内部問題と関連させてとらえようとしている。この点は、国際共産主義運動と各国の運動とのあるべき姿をみるためにも、深く研究されるべき課題であろう。また、週40時間制の影響、スペインにたいする「不干渉政策」など、著者が関心を示している課題は、今日的な課題性をもっている。また、人民戦線政府が、権力行使にあたって、「構造的改良」プランをもつべきであったかどうかなど、課題をもって読めば、多くの示唆を与えられる著作である。

本書の分量と難渋な邦訳というきらいはあるが、多くの人に推奨される好著であり、この時期、訳者たちの努力は、買わねばなるまい。

(昭和堂刊・4800円)

(三好正巳・会員・立命館大学教授)

真田是他編集委員会編
『日本の福祉はこれでいいのか』

今回あけび書房から自治労連などのつくる編集委員会編の『日本の福祉はこれでいいのか』という本が出版された。

これには、全国各地の福祉現場最前線の29編のリポートと研究者の意見、変革への展望がまとめられている。

1980年以来、福祉事業の公的責任の回避と民活化の促進をねらう臨調路線の下で、福祉労働者が働き続けることさえ困難な劣悪な職場条件、利用者の人権が守り切れない悩みなどが明らかにされている。このような中で対象者と共に、悲しみや喜びをわかち合いながら一生懸命生きている姿の美しさがあふれていて強く胸をうつ。

脳性マヒの入所者が筋肉の硬直による疼痛のため一晩中寮母を呼びつづけ、同室者は不眠になる、寮母はきつい言葉をぶつけてしまう。貧しい職員配置や、居住空間のため暗い作業室で人生を終わった救護施設の重度障害者の処置に対する反省。「噛みつくなどの問題行動は、交流要求であり私たちのあつかいの弱さの反映、どんな重い障害があっても発達の可能性がある」と言う、精薄更生施設の指導員など。皆一様に国の定めた最低基準が問題と、切々と訴えている。

福祉労働とは、人間の自立・発達を支え、人間の尊厳を守る仕事である。それ故にこそ、国の責任で、専門的な労働として展開できる条件づくりが重要だ。

社会福祉は決して特定の人の問題ではなく、

勤労国民全体の権利として強い要求となっていることは、あらゆる調査で明らかである。

政府は、高齢化社会危機論をふりまいて、年金・医療制度の改悪を進めているなかで、国民要求を無視し切れず「高齢者保健福祉10か年戦略」(ゴールドプラン)を出した。又臨調行革の果てに、医療・福祉の人材確保法を出さざるを得なくなったのだ。

これらの政策を小手先の頁数合わせに終わらせるのか、社会保障の危機に立ち向かって、福祉労働者の権利と国民の生存権保障をかちとる運動に発展させるのかがいま問われている。

全労連も社会保障闘争を大きな課題に据えて労働組合の全体の運動にしていこうとしている。

『日本の福祉はこれでいいのか』の出版はこのような情勢のなかで、まさに時宜に合った企画である。この書物が広く、労働者・国民の元に届けられ、活用されることを心から願うものである。

(あけび書房刊・2000円)

(谷川三枝・全日本年金者組合〈団体会員〉中央副執行委員長)

次号No.11 (1993年夏季号) の主な内容

〔巻頭論文〕

・国際的視野から見た今日の政治状況　　増島　宏

〔特集〕東アジア経済と日本の労働者

・最近における日本とアジア　　佐々木隆爾
・カンボジア・ベトナム問題をめぐる今日の状況　　古田　元夫
・日本企業の海外進出と日本の労働者　　大林　弘道
・アジア労働者との連帯　　原　嘉彦

〔国際・国内動向〕

・イギリス雇用省「社会保険50年」について　　岩田　正美
・クリントンの社会保障公約　　小森　良夫
・地域開発と地方自治　　橋本　了一

〔書評〕

・筆法康之著『日本建設労働論』　　徳田　欣次

(題はそれぞれ仮題)

他に、プロジェクト・研究部会報告、討論のひろば、新刊紹介

☆　☆　☆

発行予定日　1993年6月15日

https://rodosoken.com/

編集後記

本年１月、ＥＣ統一市場が発足した。しかし、ソ連・東ヨーロッパ社会主義体制との歴史的対立を前提としたヨーロッパ資本主義国のＥＣ統合をめぐる状況は、他方の極の解体や民族対立などをふくむ予想を超えた展開を見せ、ＥＣ内部の国でも分裂化の進行、外国人排斥など大きな問題を抱え込みつつある。巻頭の佐々木論文は、こうしたはげしい状況を分析しつつ新帝国主義を予感し、先進国労働運動の今日的課題を問うている。

今日の深刻な不況をめぐる日本経済の動向の国際的視野からの分析的討論「鼎談・今日の世界と日本経済の動向をどう見るか」は、創刊号の際と同じメンバーであるだけに、一段と奥行きのある示唆にとんだものとなっているとおもう。

国際・国内動向、討論のひろば、書評、新刊紹介も時の焦点あるいは関心の強いものを取り上げている。　（Ｔ・Ｕ）

前号（№９）の訂正

５ページ左１行目

３兆５千億ドル ──→ ３兆５千億円

労働総研クォータリー　第10号　1993年３月15日発行

編集・発行　労働運動総合研究所

〒114　東京都北区滝野川３－３－１
ユニオンコーポ403
TEL　０３（３９４０）０５２３
FAX　０３（５５６７）２９６８

印　　刷　有限会社 なんぶ企画

頒　　価　１　部　1,000円（郵便料240円）
定期購読（年４冊分）　4,000円（郵便料含む）
振　　替　東京４－191839

https://rodosoken.com/

The Quarterly Journal of
The Japan Research Institute of Labour Movement

RODO SOKEN NO.10 Spring Issue

Contents

Paradox of Border-free European Capitalism
* — A Hypothetical Note on the Theory of Neo-Ultraimperialism — Ken Sasaki

Tripartite Talk
World and Japan's Economy as We View It Tsuneyoshi Seki, Takeo Kumano, Yasuhiko Yoneda

Information at Home and Abroad
* Protection Claimed by Irregular Workers Kyoko Kamio
— From Exchange of Views with the ILO Asian and Pacific Section Delegation Visiting Japan —
* Women's Labour in Recession Kazuko Kawaguchi

Forum
* Local Centers and Their Survey, Policy-making and Theoretical Activities Nanao Nakanishi

Book Review
* "Economic Democracy & Contemporary Capitalism" by Yoshihisa Tokita Yoshio Komori

Introduction of New Publications
* "Japan's National Finance" by Tomoyoshi Sumi Minoru Ando
* "Compound Recession" by Giichi Miyazaki Yasuhiko Yoneda
* "History of French People's Front" by Julian Jackson Masami Miyoshi
* "Is Japan's Welfare System Good Enough?" by Naoshi Sanada and Others Mie Tanigawa

Edited and Published by
The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo Soken)
Union Corp. 403
3-3-1 Takinogawa, Kitaku, Tokyo #114
Phone : 03-3940-0523 Fax : 03-5567-2968